

2026
長岡技術科学大学
統合報告書



MESSAGE 学長ご挨拶





学長 鎌土 重晴 かまど しげはる

PROFILE

昭和32年愛媛県宇和島市出身。工学博士（豊橋技術科学大学）。

昭和53年3月新居浜工業高等専門学校金属工学科卒業、昭和55年3月豊橋技術科学大学工学部卒業、昭和57年3月同大大学院工学研究科修士課程修了。同年4月より津山工業高等専門学校金属工学科助手、平成2年10月より同情報工学科講師。

平成3年4月に長岡技術科学大学へ助手として着任、平成4年4月助教授、平成16年10月教授、平成17年4月高性能マグネシウム工学研究センター長、平成26年4月研究戦略本部長、平成27年9月理事・副学長、技学研究院長などを経て、令和3年4月より学長に就任。

専門は材料加工・組織制御工学、構造材料・機能材料工学。

自身の研究ではマグネシウム研究の第一人者として、アルミニウム合金に代わる次世代「マグネシウム合金」の実用化と幅広い輸送機器への応用を目指す。













To Our Stakeholders

ステークホルダーの皆様へ

中期計画・将来ビジョンの実現に向けた活動

中期計画・将来ビジョンに掲げている教育・研究の多様化・高度化、社会連携の強化、グローバル化等を進めております。特に、本学は社会と大学が共に進化し、社会変革を生み出し続ける新たなモデルとなることを目指した新たな事業を開始しました。これまで工学を主としてきた「技術科学」に加え、経営的視点などを含む多様な領域と最先端技術を融合させることで、社会全体に役立つ価値を創出すること、さらに日本の「ものづくり」技術を活かした新たなブランドを立ち上げ、地域企業を支援することで、地方創生をけん引することを目指しています。

また、キャンパスのグローバル化と多様性を推進する新たな取組として、日本人と外国人学生が地域の課題を共に学ぶ「共修授業」の導入を開始しました。これにより、両者が互いの文化や考え方を理解し、協力しながら課題解決に取り組むことを目指しています。この取組は、学生が国籍を超えて交流するきっかけとなり、外国人材が日本で働き、暮らす基盤づくりにもつながります。さらに、自治体や企業も加わることで、学生はより実践的な学びを得られ、地域社会のグローバル化が進むことを期待しています。

開学５０周年を迎えて

本学は、令和8(2026)年10月1日に開学50周年を迎えました。開学50周年記念事業の一環として学生、教職員、企業人、自治体職員、本学卒業生・修了生等が自由に集い、知的交流・地域交流・国際交流を推進するオープンスペース施設(イノベーションコモンズ)の整備を進めております。また、学生の海外派遣・受入支援、生活支援等の事業も順次開始しています。本学に関わるすべての人々と力を合わせ、開学以来の想いを未来へとつなぎ、次の50年に向けて更なる飛躍を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様に、教育・研究改革の状況や資金の活用状況のみならず、ビジョン・戦略に基づく新たな価値創造と先導的な社会基盤構築に向けた取り組み、そしてガバナンス等をより深くご理解いただくため、本報告書をまとめております。

今年度、本学は開学50周年という大きな節目を迎えました。今後も透明性の高い情報発信に努めるとともに、皆様との共創を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。引き続き温かいご支援をお願い申し上げます。

CONTENTS

P.1 学長メッセージ
P.5 価値創造プロセス
P.7 将来ビジョン・アクションプラン
P.9 長岡技術科学大学 50年の歩み
P.11 TOPICS
P.13 数字で見る長岡技術科学大学
P.14 研究
P.21 教育
P.23 社会連携
P.25 グローバル化
P.27 組織・業務運営
P.31 財務
P.37 支援







世界の技術科学を先導する
世界的大学で在り続ける



創設の趣旨

近年の著しい技術革新に伴い、科学技術の在り方と、その社会的役割について新しい問題が提起され、人類の繁栄に貢献し得るような実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成が求められています。

本学は、このような社会的要請にこたえるため、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う、大学院に重点を置いた工学系の大学として、新構想のもとに設置されました。

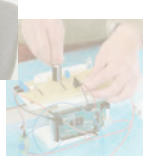
理念

本学の最も重要な使命は、新しい学問・技術を創り出すとともに独創的な能力のある人材を養成することにあります。この使命を果たすために、本学は技学－技術科学－に関する実践的・創造的能力の啓発、それによる“独創力の増強”を教育研究の基本理念とし、常に“考え出す大学”であり続けます。この考え方のもとに、本学は技学を先導する教育研究の世界拠点として、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成する、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指します。

技学（技術科学）について

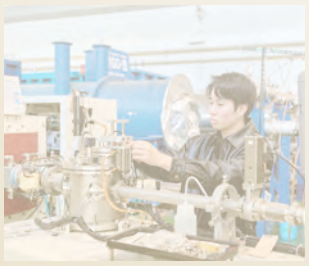
“技学”とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学」です。それは、「実践の中から学理を引き出し、その学理を再び実践の中で試すという、学理と実践の不断のフィードバック作用による両者の融合」を図ろうとするものであり、それゆえ「理学、工学から実践的技術、さらには管理科学等の諸科学に至るまで、幅広く理解し、応用すること」が期待されます。



















長岡技術科学大学は、“考え出す大学”を目指し、
VOS（活力、独創力、世のための奉仕）を
大学のモットーに掲げています。

Vitality 活力

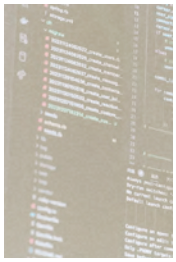
Originality 独創力

Services 世のための奉仕



本学における教育研究の基本理念は、本学のモットーである“VOS”という言葉に象徴されます。
ここに、Vは Vitality（活力）であって、学理と実践の不断のフィードバックを遂行する活力を、Oは Originality（独創力）であって、技学（技術科学）に関する創造的能力の啓発を、Sは Services（世のための奉仕）であって、技学をもって人類の幸福と持続的発展に奉仕することを意味しています。









長岡技術科学大学

未来に向けた 価値創造プロセス

“VOS”の精神のもと社会課題解決に向け、本学ならではの強みを活かした取組を推し進めます。この取組を通して、社会構造が著しく変動していくこれからの時代の新たな価値の創造と社会基盤の構築を先導する、「地域中核・特色ある研究大学」を目指します。

投入資本

- 知的資本
- 人的資本
- 社会関係資本
- 財務資本

横断的・異分野融合的な知を備えた

人材育成

教育では
何ができるか

未来社会の産業構造変化に
対応するための不断の

教育研究環境改善

Vitality 活力
Originality 独創力
Services 世のための奉仕

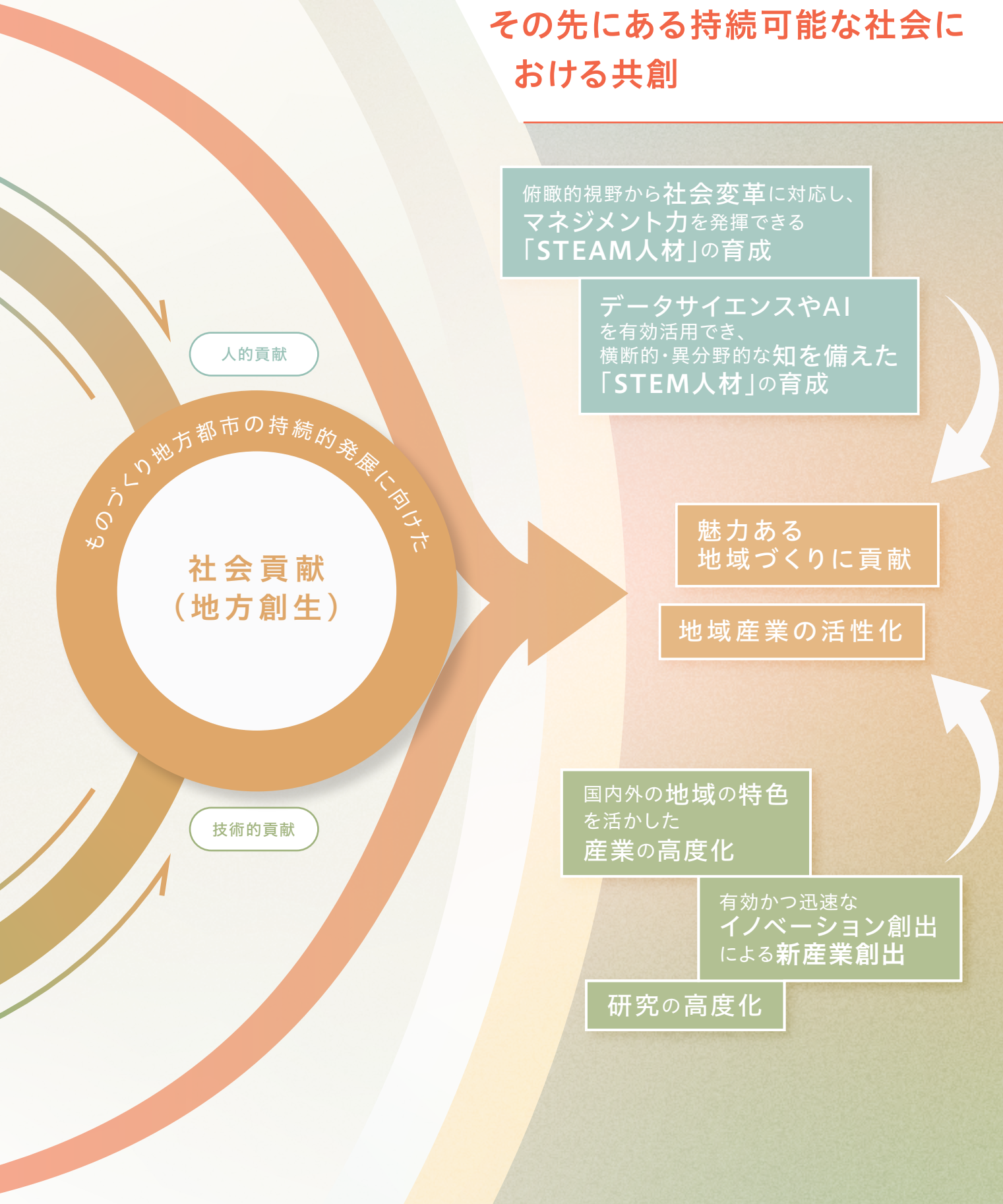
ものづくり+IT分野を中心とした

先進的研究・技術開発の推進

研究では
何ができるか

国連アカデミック・インパクト
ハブ大学として
SDGs達成に向けた、
バックキャスティング思考を
重視した取組

DX・GXによる大変革時代
その先にある持続可能な社会における共創



Vision for 2030

基本方針（抜粋）

本学は今後2030年を目途として、高専―技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、SDGsに資する、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成します。併せて、SDGs達成に向けた先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や魅力創りに繋げます。また、大学経営の観点から、学長のリーダーシップのもとで組織・業務運営の改善・効率化及び多様で安定的な財務基盤の確立に努めます。さらに業務運営の合理化・効率化を図るための情報技術の活用を含むデジタルキャンパス化を進めます。以上の基本方針の達成に向けて、教育、研究、社会連携、グローバル化、大学運営（組織・業務運営、財務）、デジタルキャンパス化に関する右記の活動を着実に推進します。

将来ビジョンの
詳細を見る

7つのアクションプラン 基本方針の達成に向けた

01 教育
情報技術の実践力、横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成

02 研究
ものづくり＋情報技術分野を中心とした先進的研究・技術開発及び社会実装の推進と研究者の多様性が活きる研究環境の整備

03 社会連携
ものづくり地方都市の持続的発展に向けた社会貢献

04 グローバル化
海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の展開

05 組織・業務運営
学長のリーダーシップによる組織・業務運営の強化

06 財務
財源の多様化と安定的な財務基盤の確立

07 デジタルキャンパス化
教育研究と組織・業務運営における情報技術の活用



- 異分野融合領域を系統的に学ぶ新たな教育プログラムの導入
- 情報技術の実践力を備えた高度なSTEM人材の育成
- 産学官協働教育研究の推進と多方面で活躍できる博士人材の育成
- 地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備
- 誰一人取り残さない教育環境の整備・充実



- 実践的研究としての技術開発プロジェクトの充実と有効かつ迅速なイノベーションの創出
- 高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- 機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- 多様なキャリアパスによる若手研究者支援と研究者の多様性が活きる研究環境の整備



- 新技術開発の中心となる国内サテライトキャンパス等の開発拠点の拡充
- 高専との教育研究連携及び小中高校との教育連携の推進と、
  社会との共創を推進する教育研究ネットワークの強化
- 高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- 機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- 地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備



- 学生及び教職員の外国語運用能力を含むコミュニケーション能力の向上
- グローバルに活躍できる実践的・創造的技術者の育成、
  留学生サポートの充実・強化による多様な国からの留学生受け入れ
- 海外経験プログラム及び技学教育研究モデルの次世代戦略的地域への展開
- 海外の先導的な研究機関や企業との協働教育・研究の推進
- 優れた実績を有する海外大学・研究機関等との新規の国際協定締結の推進



- 「ステークホルダー協議会」の設置・活用と多様なステークホルダーへの積極的な広報活動
- 長期的な視点に立った総合的な人事方針及び人材育成計画の策定・運用
- 施設・設備の有効活用を戦略的に推進する体制の強化と施設の計画的改修の推進
- 中期計画の自己点検・評価、結果の公表と、大学の活動の質の向上・活性化
- 教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築



- 財源の多様化と安定的な自己財源の確保
- 将来的な財源発掘に向けた取組



- ニューノーマルにおける多様な授業形態への移行の推進と教育研究支援の強化
- 長期学外インターンシップ中でも学内講義受講可能な環境整備
- デジタルキャンパス推進室の設置とその人材育成、大学業務のデジタル化
- 教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築

長岡技術科学大学50年の歩み

1976

10月
開学（事務局を長岡工業高等専門学校内に設置）



1977

4月
工学部を設置

1978

4月
第1回学部課程入学式



1979

10月
日本の大学で唯一の学部4年生が約5か月間企業等での実務を行う「実務訓練」の開始

1980

4月
大学院工学研究科修士課程を設置

2004

4月
国立大学法人化

2006

4月
大学院技術経営研究科システム安全専攻（専門職学位課程）を設置

6月
開学30周年記念式典を挙行

2010

4月　シンボルマーク制定



2015

4月
大学院工学研究科5年一貫制博士課程を設置

2016

10月　開学40周年記念式典を挙行













1981

8月
大学歌制定

1982

3月　第1回学位記授与式を挙行／
長岡技術科学大学同窓会設立総会開催



6月　校章を制定



1986

4月
大学院工学研究科
博士後期課程を設置

10月　開学10周年記念式典を挙行



1990

10月
海外実務訓練の開始

1996

10月
開学20周年記念式典
を挙行

2018

6月　「技学SDGインスティテュート」がユネスコチェアプログラムに認定



12月
「実務訓練」が文部科学省の「大学等におけるインターンシップ表彰」で「優秀賞」を受賞

2022

4月
工学部に「工学課程」、大学院工学研究科修士課程に「工学専攻」、博士後期課程に「先端工学専攻」を設置

2023

10月　国連アカデミック・インパクトのSDGsゴール9ハブ大学に任命



2月
「技学SDGネットワーク」が日本で3番目のユニツインネットワークとして認定



2026

10月
開学
50周年











TOPIC

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

ものづくりと地域社会に変容をもたらすグローバル技学共修教育モデル構築とR&D人材育成

文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」（タイプⅠ）の採択を受け、本学では「多文化共修」を推進しています。「多文化共修」とは日本人学生と外国人留学生がそれぞれの文化的多様性や専門性を活かしながら共に学ぶ教育活動です。本事業では、これらの学生らが自治体や企業の具体的な課題解決に取り組む機会を設け、解決策の検討や社会実装に至る過程において、互いの考え方や背景にある文化の違いに気づき、触発され合うことによってグローバルマインドを醸成する環境を構築しています。

本学の「技学」の精神に基づき、多様な視点で地域課題の解決や技術者としてのコミュニケーション能力の育成等に取り組み、それらの活動を通じて、単なる語学習得を超えた「多様性への理解・対応力」、「グローバル思考」、「協働力」を修得します。これにより、多様な価値観を受容し、合意を形成する力を培います。さらに専門知識を掛け合わせることで、主体的に課題を解決する実践力を獲得していきます。

本事業を通じて、日本人学生には海外留学への挑戦意欲を、外国人留学生には日本社会や地域への関心を喚起します。文化や言葉の壁を越えて新たな価値を創造し、地域課題の理解・解決を達成し得るグローバルR&D人材を推進してまいります。

多文化共修科目のトライアル実施

多文化共修科目の本格導入に向けた基盤整備として、海外特任教員による多文化共修のトライアル講義を英語で年間延べ5回開催し、開講に向けた課題の整理を進めました。受講後のアンケートからは、本学における多文化共修の実践に対する学生の参加意欲の高さが明らかになりました。また、受講をきっかけに、海外派遣プログラムへ挑戦する学生も増加しており、本事業の教育成果が現れ始めています。

さらに、全学への周知及び多文化共修科目の履修促進のため「多文化共修ガイドブック」を制作・発行しました。これにより、受講への心理的障壁を緩和し、計画的な履修を支援しています。



学生の声

本講義を通じて、留学生の方との実践的なコミュニケーションを学ぶことができました。英語が完璧に話せなくても、とにかく会話を交わさなければならない環境に身を置いたことで、話すことへの心理的ハードルが下がったと感じています。また、留学生に向けた分かりやすい日本語をどのように工夫して伝えるかという、練習の機会にもなりました。

今回大切だと気づいたのは、留学生側も私たちの言葉を一生懸命に理解しようとしてくれている点です。だからこそ、こちらも日本語でコミュニケーションを図る際は相手に伝わりやすい表現を選ぶ意識が欠かせません。外国人との交流における本質は、決して流暢な英語を話すことではなく、お互いに歩み寄ろうとする姿勢だと実感しました。本講義は留学予定の有無にかかわらず、国際学会発表やグローバルエンジニアを目指す学生にとって英語を話す第一歩として履修をおすすめできる授業です。

多文化共修科目の開講

令和８年度からの本格実施に向け、多文化共修科目の体系的な整備を進めました。具体的には、学部10科目、修士３科目、博士５科目の計18科目を多文化共修科目として位置づけるとともに、科目マップや育成する人材像を明示することで、全学的な体系化と周知を図りました。

特に、技術者コミュニケーションと倫理観を涵養するため、全工学分野の学部３年生必修科目「技術者倫理」（約450名対象）を、大規模な多文化共修科目「技術者倫理共修」へと改編しました。これにより、すべての学生が多様な価値観に触れ、国籍を超えて協働できる教育環境を全学的に整えています。また、「技術者倫理共修」のほかにも、新設科目を３科目（学部２科目、修士１科目）開講し、多文化共修科目の充実を図りました。

今後、多文化共修科目を充実させるとともに、異なる文化背景や専門性を持つ他者と協働しながら社会課題の解決に主体的に挑戦できるグローバル教育体制の構築を推進していきます。



長岡モデル日本語コース

本事業の一環として、長岡市、長岡グローバル人材活躍推進協議会及び商工会議所と協働し、地域企業で働く外国人材の定着支援を目的とした「長岡モデル日本語コース」の構築を推進しました。本モデルは、長岡市内の企業で働く外国人材を対象とした日本語教育プログラムです。本学がカリキュラムと教材の開発を主導し、「ビジネス日本語」の習得と「社会文化能力」の育成を一体化した内容としました。これは全国的にも先駆的な取組であり、外国人材が地域の一員として安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指しています。

この取組は、長岡市の重点施策として令和８年度予算に計上されています。さらに、本モデルの発信と県内展開に向け、令和8年3月に「ミライエ長岡」にて情報交換会を主催しました。県内5大学及び長岡高専が一堂に会し、地域全体の協働策を共有しました。これにより、自治体や企業等の理解と協力を得て、実施体制を構築しました。

今後は、令和８年度中のプレ開講、令和９年度からの正式開講に向けて体制整備をさらに加速させ、産官学連携による持続的な地域共生モデルの確立によりソーシャルインパクトの創出を目指してまいります。



数字で見る NUT

長岡技術科学大学

令和8年5月1日現在

学部・大学院

学部

課程数 1

工学課程
- 機械工学分野
- 電気電子情報工学分野
- 情報・経営システム工学分野
- 物質生物工学分野
- 環境社会基盤工学分野

学生数 1,151人

大学院進学率 84.8%

修士課程

専攻数 1

工学専攻
- 機械工学分野
- 電気電子情報工学分野
- 情報・経営システム工学分野
- 物質生物工学分野
- 環境社会基盤工学分野
- 量子・原子力統合工学分野
- システム安全工学分野

学生数 910人

5年一貫制博士課程

専攻数 1

技術科学イノベーション専攻

学生数 87人

博士後期課程

専攻数 1

先端工学専攻
- エネルギー工学分野
- 情報・制御工学分野
- 材料工学分野
- 社会環境・生物機能工学分野

学生数 123人

国　際

留学生

留学生数 284人
非正規生含む

留学生出身国 23か国
非正規生含む

留学生比率 12.5%

国際交流協定数

機関数 116
部局間・研究室間含む

国・地域数 32か国・地域
部局間・研究室間含む

学術リソース

教員数 186人

教員一人当たりの学生数 約12人

サテライトキャンパス数 9

面積 約39.18万m²

教　育

卒業生・修了生数 36,281人
専門職学位課程修了生を含む

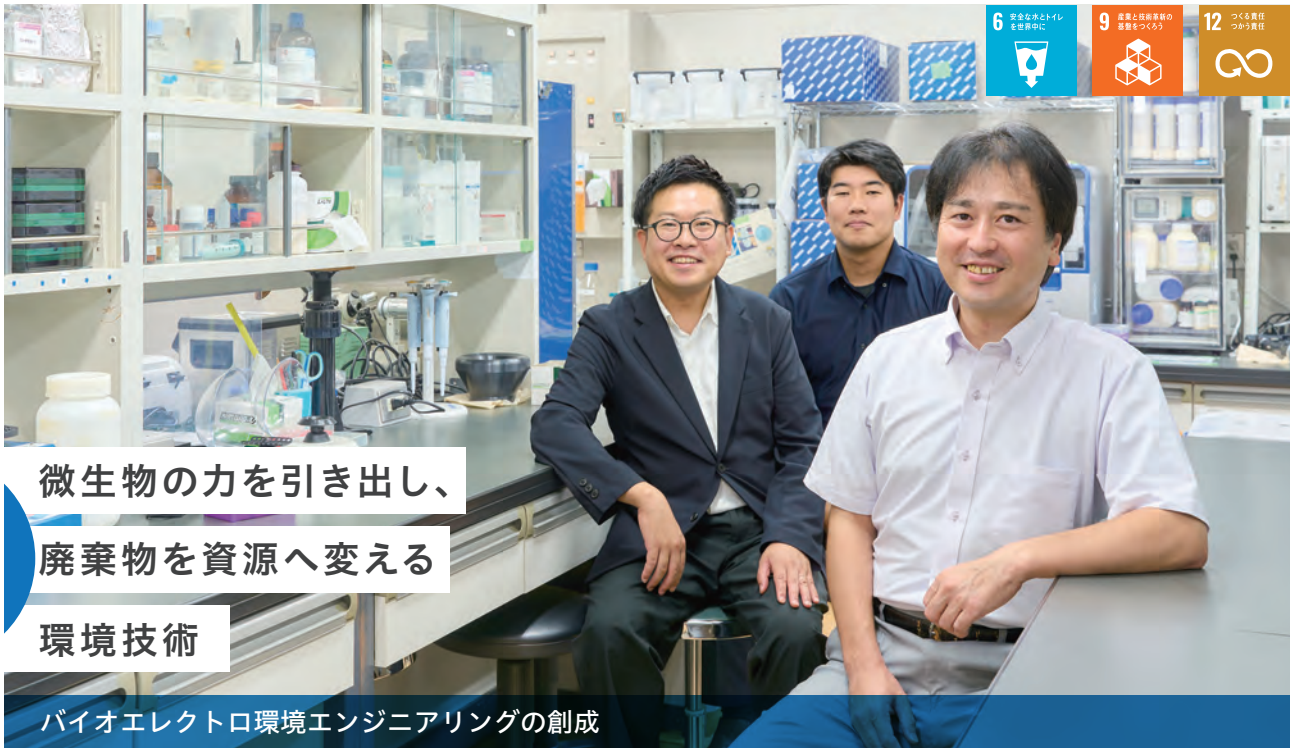
就職率 99.5%
（令和7年度）

学部 19,401人
令和8年3月卒業者までの累計

5年一貫制博士課程 68人
令和8年3月修了者までの累計

修士課程 15,509人
令和8年3月修了者までの累計

博士後期課程 1,101人
令和8年3月修了者までの累計



微生物の力を引き出し、廃棄物を資源へ変える環境技術

バイオエレクトロ環境エンジニアリングの創成

ユニットリーダー
幡本 将史 教授
環境社会基盤系（写真右）

サブユニットリーダー
上村 直史 准教授
物質生物系（写真左）

サブユニットリーダー
滝本 祐也 助教
機械系（写真中央）

サブユニットリーダー
渡利 高大 准教授
環境社会基盤系

私たちの暮らしからは、毎日たくさんの廃棄物が生まれます。食品残渣などの有機性廃棄物は、処理に多くのエネルギーと費用を必要とし、温室効果ガスの発生や汚泥の残存も課題となっています。一方で、これらの廃棄物には、エネルギーや有用な化学素材へと変換できる大きな可能性が残されています。

本研究ユニットでは、複数の微生物が共同して有機物を分解し、最終的にメタンを生み出す嫌気性微生物処理（メタン発酵）に着目しています。メタン発酵は、100年以上にわたり基本原理が大きく変わらず用いられてきた技術ですが、従来はその反応がどのような微生物間の相互作用によって支えられているのか、十分には理解されていませんでした。近年、異なる微生物どうしで電子を受け渡しすることが、有機物からメタンへの変換において重要な役割を担っていることが明らかになりつつあります。本研究ユニットでは、この新しい学術的知見をもとに、メタン発酵に新たなイノベーションを導入し、廃棄物から資源を効率良く生み出す環境技術の創出を目指しています。特に、メタン発酵による資源変換を中心に、電気を通す材料（導電性材料）、ごく短時間の高電圧放電（パルス放電）、ウイルス、ゲノム情報を組み合わせ、微生物の代謝や微生物同士の相互作用を制御する研究を進めています。

例えば、導電性材料を用いて微生物間の電子のやり取りを助けることで、有機物分解とメタン生成の高効率化を目指します。加えて、微生物のゲノム情報を解析することで、有用な酵素や物質生産能力を探索し、バイオプラスチック原料などの生産へ応用することも視野に入れています。これらの研究を通じて、廃棄物処理とエネルギー生産を高度化した、次世代の嫌気性資源変換システムの構築を目指します。

将来的には、微生物の電子伝達機構を細胞から群集レベルで理解し、光・電気・ウイルスなどを利用した新しい微生物制御技術を確立することで、地域資源循環、脱炭素化、持続可能な物質生産に貢献し、社会実装につながる環境技術へと発展させていきます。



図1
廃棄物からのメタン生成試験に用いるメディウム瓶



図2
ラボスケール嫌気性カラムリアクターによる水処理性能評価試験

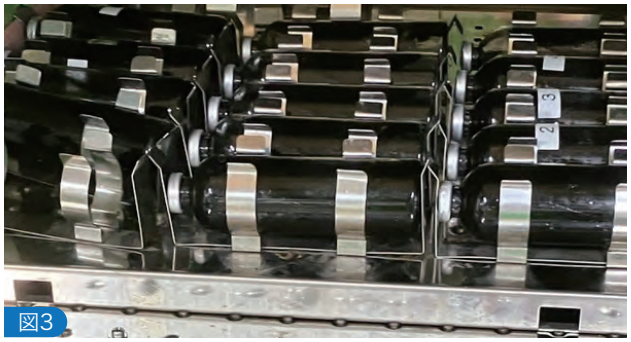


図3
バイアル瓶を用いたメタン生成活性試験の様子



材料と生体の“なじむ”を科学する

マテリアル - ライフ界面融合科学の構築

ユニットリーダー
多賀谷 基博 教授　物質生物系（写真中央）

サブユニットリーダー
大塚 雄市 准教授　システム安全系（写真左）

サブユニットリーダー
庄司 観 准教授　機械系（写真右）

日本では高齢化が顕著に進行し、関節疾患や骨障害による要介護者が増加しています。これに伴い、人工関節や骨補填材などの医療デバイス材料の需要が拡大しています。しかし、その材料と生体の“なじみ”を左右する“界面”には未解明な点が多く、その結果として、骨融合不全などに伴う高い再手術率が問題となっています。

本ユニットでは、材料と生体が接する“界面”に着目し（骨を例とし、図1）原子・分子から細胞・組織までの各階層で接合している“界面”について研究初期から融合し、マテリアル－ライフ界面融合科学を構築します。具体的には、従来、個別に研究されてきた材料科学・機械工学・生物科学を横断的に融合し、材料と生体の“界面”の本質的な理解・制御にアプローチし、自然に“なじむ”次世代機能性バイオマテリアルの実現を目指します。

研究領域として、生体材料合成科学（「つくる」）、材料－生体接合科学（「つなぐ」）、分子・細胞計測科学（「みる」）の３つの領域を研究の初期から連携・融合させ、材料と生体が“なじむ”仕組みを多階層的に理解・制御します（図2）。「つくる」×「つなぐ」により材料合成だけでなく材料と生体の接し方の制御によって「高機能接合界面」を形成し、「つなぐ」×「みる」により生体と材料の界面を接合する分子スケールの「力学特性」を捉え、「つくる」×「みる」により材料が起点となった分子・細胞レベルの応答を計測する技術を確立し、材料と細胞の反応を予測して材料合成へと還元します。さらに、多階層データをAI解析技術により統合することで、「つくる」×「つなぐ」×「みる」=「なじむ界面」を予測する指標を構築し、医療デバイス材料開発の高度化を目指します。

以上を通して、世界中の研究者が同一基準で界面機能を比較・設計できる環境を整備し、超高耐性の生体材料や超早期診断材料の基盤を確立し、高機能バイオマテリアルの実用化や社会実装を支える臨床前評価のための拠点を形成します。さらに将来、生体になじんだ後、個別の健康状態に応じて変化・修復する「超スマート埋入材料」を創製し、生命応答型マテリアル科学の創成も目指します。

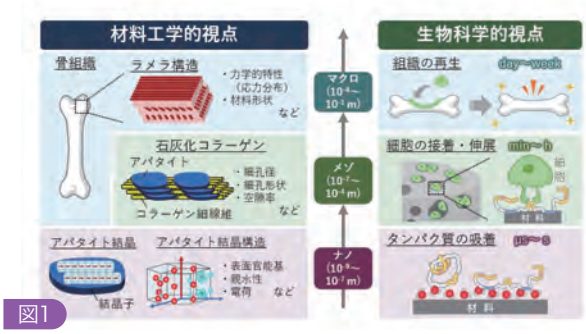


図1

従来、個別に研究されてきたマテリアル・ライフサイエンス分野における骨組織研究領域



図2

材料と生体が“なじむ”仕組みを多階層的に理解・制御する本ユニットの研究領域



微生物と酵素で拓く、完全循環型バイオ・トランスフォーメーション

合成高分子廃棄物を分解・再資源化し、廃棄物を生まない「ものづくり」を実現する完全循環型バイオ・トランスフォーメーション（C2Bx）

ユニットリーダー
笠井 大輔 教授　物質生物系（写真右）

サブユニットリーダー
志田 洋介 准教授　物質生物系（写真左）

サブユニットリーダー
中村 彰宏 助教　技術科学イノベーション系

プラスチックやゴムに代表される合成高分子は、私たちの生活と産業を支える不可欠な素材です。しかし、その多くは石油に由来し、使用後は分解されにくい廃棄物として環境に蓄積します。焼却に伴う二酸化炭素の排出や、従来の物理的なリサイクルでは品質の低下（ダウンサイクル）を避けにくいことも、循環型社会に向けた大きな課題です。

一方で自然界には、有機物を分解し物質を循環させる微生物の巧みな仕組みが備わっています。C2Bx研究ユニットは、この微生物の力を活かし、難分解性の合成高分子を分解して再び有用な素材へと生まれ変わらせる「完全循環型バイオ・トランスフォーメーション」の実現を目指しています。

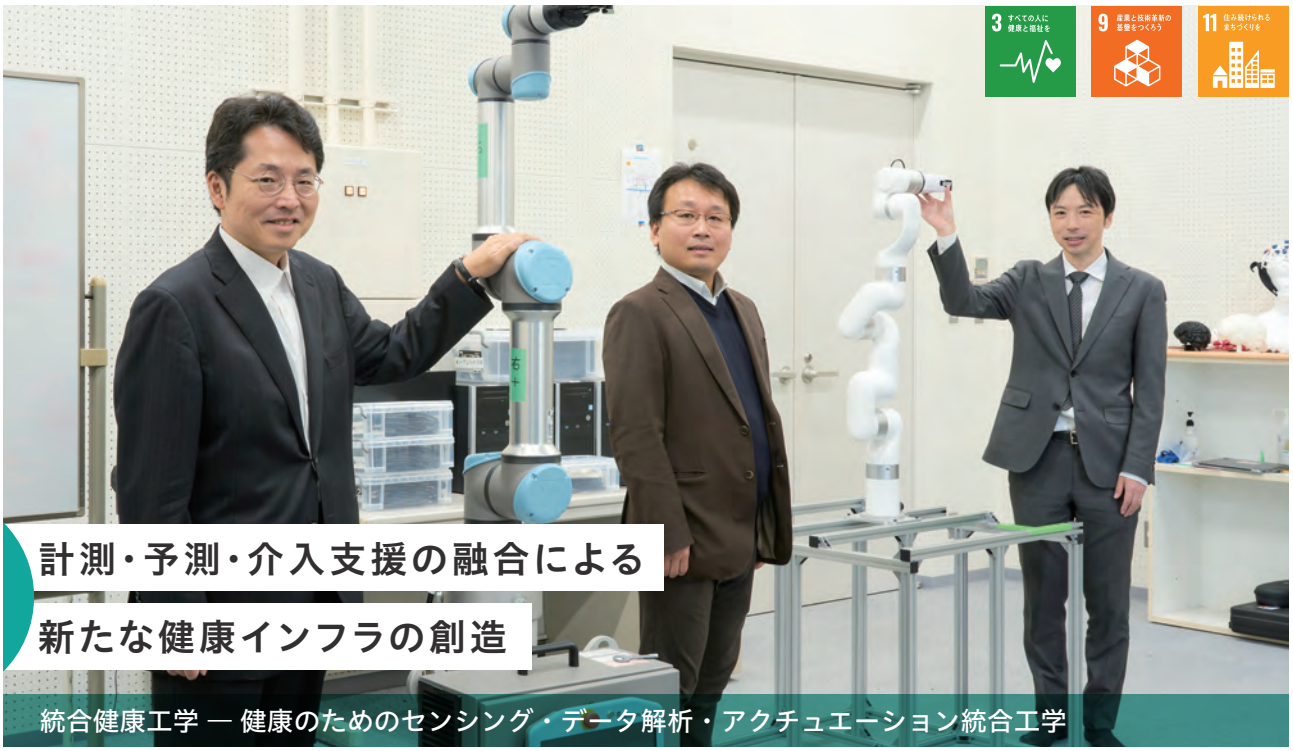
本ユニットの特徴は、3つのグループが1つの循環を描くように連携する点にあります。「酵素探索グループ」は、自然界に潜む多様な微生物から、プラスチックやゴムを分解する新たな酵素を見出します。「機能改変グループ」は、その酵素を酵素工学や進化工学の手法で改良し、より速く、安定して働く実用的な触媒へと磨き上げます。「発酵生産グループ」は、分解で得られた原料を使い、微生物発酵を通じて生分解性プラスチックなどの有用物質を生み出します。このように分解と生産をつなぐことで、素材が何度も生まれ変わる循環型のバリューチェーンを築きます。さらに、多検体を高速に解析する自動化・ハイスループット基盤がこれらを支え、膨大な候補の中から有望な酵素や生産条件を効率よく見出し、研究開発を大きく加速します。

私たちが目指すのは、「捨てる」ものを「つくる」資源へと転換し、廃棄物を生まないものづくりを社会に実装することです。本学が長年培ってきた微生物・酵素研究の強みを土台に、産業界や地域との共創を進め、地域から世界へと広がる循環型バイオエコノミーの構築とカーボンニュートラルの達成に貢献します。あわせて、分野の垣根を越えて活躍する次世代の研究人材を育成・輩出し、微生物と酵素が織りなす完全循環の輪を、持続可能な社会を支える新たな基盤へと育ててまいります。



図1
蛍光イメージングで有望な微生物・酵素を見極める





計測・予測・介入支援の融合による新たな健康インフラの創造

統合健康工学 ― 健康のためのセンシング・データ解析・アクチュエーション統合工学

ユニットリーダー
土居 裕和 教授
情報・経営システム系（写真左）

サブユニットリーダー
坂本 盛嗣 准教授
電気電子情報系（写真中央）

サブユニットリーダー
南部 功夫 教授
技術科学イノベーション系（写真右）

サブユニットリーダー
横倉 勇希 准教授
電気電子情報系

本ユニットは、工学技術を活用した新しい健康インフラの構築を担います。日本では少子高齢化と人口減少が進み、医療・介護人材の不足、地域間における医療資源の偏在といった課題が深刻化しています。こうした課題に対し、医療のみに依存するのではなく、「モノづくり」と「データ科学」を融合した工学的アプローチにより、誰もが健康で自立した生活を送れる持続可能な社会の実現を目指します。

具体的には、ウェアラブル生体計測技術と、高頻度なライフログデータの解析を組み合わせることで、病気になる前の「未病」段階を早期に把握し、適切な予防へとつなげます。また、利用者一人ひとりの身体特性や動作の意図に応じて柔軟に制御できる外骨格型支援機器を開発し、高齢者の自立支援と介護者の負担軽減に取り組みます。さらに、赤外・THz領域における偏光計測技術を駆使し、既存の非接触型計測では捉えることが難しい生体情報を取得する手法の確立を進めます。これらの技術は遠隔・オンライン診療支援への応用が期待され、居住地域や移動能力に左右されることなく、誰もが自身の健康状態を把握し、必要な医療や支援を受けられる環境の実現に貢献します。これらの取組を通じ、センシング、データ解析、アクチュエーションを一体的に融合することで、健康状態の把握から予防、自立支援までを切れ目なく支える新たな健康インフラの実現を目指します。

こうした研究成果を社会実装へつなげることも、本ユニットの重要な役割の一つです。そのため、自治体、医療機関、企業など地域や大学の多様なステークホルダーと連携し、技術開発から実証実験、社会への展開までを一貫して行える研究開発フィールドを整備します。今後は、工学と医療・福祉の連携をさらに発展させ、未病予防を中核とする新たな健康インフラの実現を推進するとともに、健康寿命の延伸と地域医療の充実に貢献します。また、「統合健康工学」という新たな研究分野の確立を通じて、その成果を国内外へ広く発信していきます。



図1
生体情報で制御するアクチュエータ

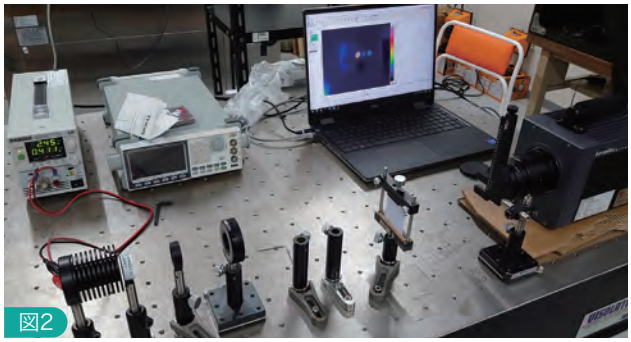
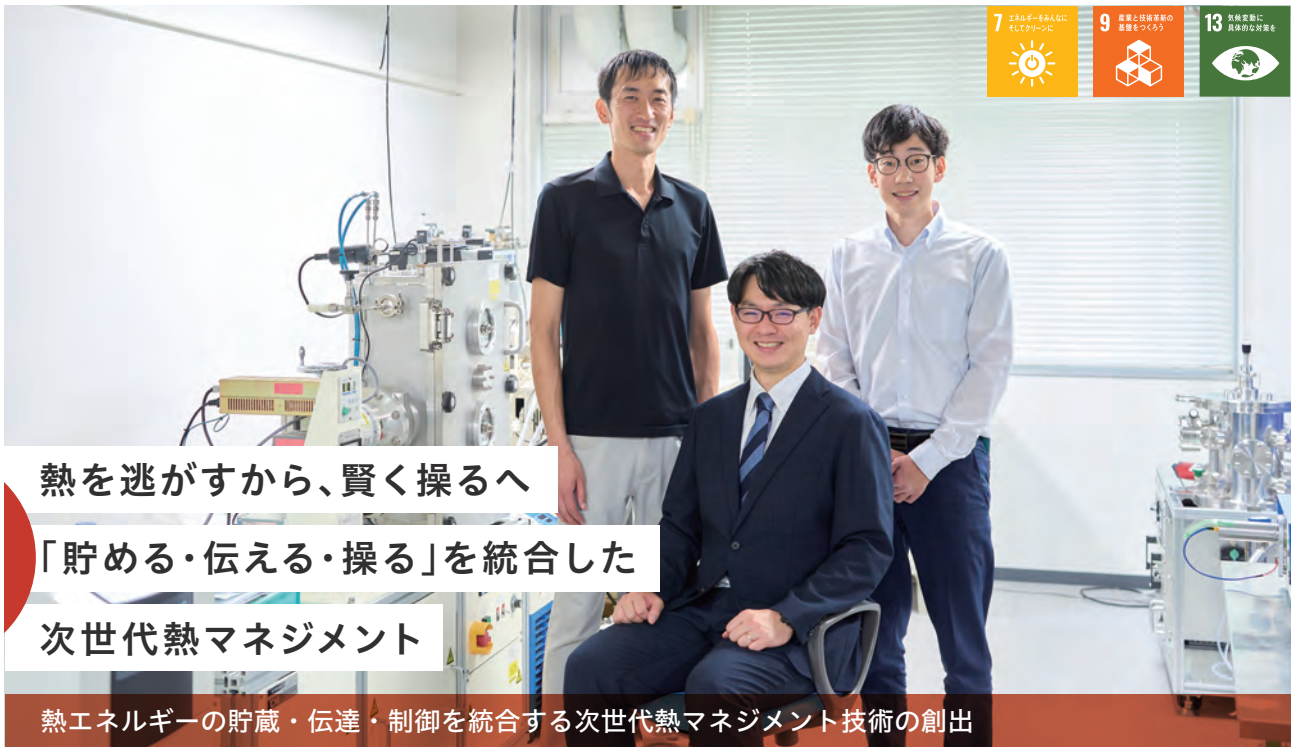


図2
中赤外光を用いた偏光撮像装置



熱を逃がすから、賢く操るへ
「貯める・伝える・操る」を統合した
次世代熱マネジメント

熱エネルギーの貯蔵・伝達・制御を統合する次世代熱マネジメント技術の創出

ユニットリーダー
馬場 将亮 准教授　機械系（写真中央）

サブユニットリーダー
日下 佳祐 准教授　電気電子情報系（写真左）

サブユニットリーダー
川村 拓史 助教　機械系（写真右）

AIの普及や電子機器の高性能化に伴い、データセンターで使われるGPUや電気自動車用バッテリー、スマートフォンなどから発生する熱は増え続けています。特に近年はデータセンターの消費電力が急増しており、その約3分の1を機器の冷却と電源系の損失が占めています。このため、発生する熱を効率的に制御し、冷却に必要な電力を削減することが、データセンターの省エネルギー化における重要な課題です。しかし、従来の空調やファン、ポンプによる冷却には多くの電力が必要であり、騒音も生じます。私たちの研究ユニットでは、熱を単に「逃がす」のではなく、「貯める・伝える・操る」ことで賢く制御する、次世代の熱マネジメント技術を研究しています。

「貯める」技術では、結晶構造が変化するときに熱を吸収する全固体蓄熱材料を利用します。この材料をヒートシンクに組み込むことで、CPUやGPUから瞬間的に発生する熱を一時的に蓄え、急激な温度上昇と性能低下を抑えます。「伝える」技術では、ガラス中に銀などの金属結晶を析出・成長させ、熱の通り道を形成します。金属経路の大きさや形、方向を制御することで、熱を必要な場所へ選択的に導く技術の開発を進めます。さらに「操る」技術では、磁性流体に温度差と磁場を与えることで流れを生み出す「熱磁気対流」を利用し、ポンプを必要としない熱輸送器を開発します。これにより、機械式ポンプを使わずに、熱を離れた冷却部まで運ぶことができます。

三つの技術は、組み合わせることで互いの機能を高め合います。蓄熱材料が発熱のピークを受け止め、金属経路が熱を狙った方向へ導き、磁性流体が冷却部へ輸送します。さらに、蓄熱によって生じる温度差を磁性流体の駆動力として活用するなど、単独の技術では得られない相乗効果も期待できます。私たちは、これらを統合した熱マネジメント素子の開発を進めています。将来は、データセンターの冷却電力や騒音の削減、バッテリーの温度むらや熱暴走の抑制、スマートフォンやタブレットの小型・静音冷却への応用を目指します。材料の力で熱の流れをデザインし、高性能な電子機器と省エネルギーが両立する社会の実現に貢献していきます。



図1
電子機器の冷却性能向上に向けた材料の熱特性評価の様子

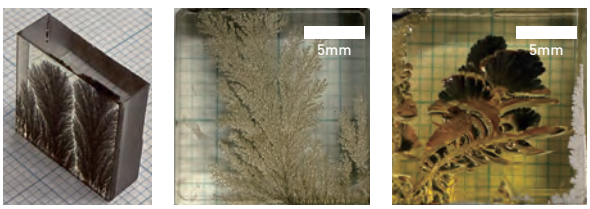


図2
ホウケイ酸ガラス内部に形成された銀析出物。条件によって、樹枝状や鏡状などさまざまな形態を呈し、その形状は電場等によって制御することが可能



パワーエレクトロニクス×加速度制御なら長岡技大！

Power Acceleratics – パワー加速度制御工学

ユニットリーダー
横倉 勇希 准教授
電気電子情報系（写真左）

サブユニットリーダー
遠藤 孝浩 教授
機械系（写真右）

サブユニットリーダー
藤井 賢吾 助教
電気電子情報系（写真左から２番目）

サブユニットリーダー
日下 佳祐 准教授
電気電子情報系（写真右から2番目）

ユニットリーダーの横倉は「モータで駆動される様々な物体の加速度を人類の制御下に置く」ことを自身の研究目標としており、本J-PEAKS研究ユニットにおいてはその一例として、まず５年後を目処に大出力モータと高速大容量変換器で構成された広帯域加速度制御系を実証します。また、10年後を目処として加速度制御で動く大出力100kW級多軸ロボットを建造し、大型ロボットであるにも関わらず、繊細な手先を持つ人間のような動作を可能とします。

なぜ加速度の制御が必要なのか？ その技術的背景ですが、従来から開発されている多くのロボットは位置制御もしくは速度制御で動作しており、長年の位置や速度の制御技術の成熟により、位置/速度制御としての高速応答性やロバスト性は飛躍的に向上してきました。近年目覚ましいAI駆動ロボットも大多数が位置制御ベースです。しかし一方で、「力制御」に関しては相対的に非常に疎かになっており、物体への接触動作が“人間並みにマトモに”できる実用ロボットはありません。真に実用的なロボットが未だに社会に浸透していかないことへの直接的要因となっています。つまり、位置と力の双方が制御できなければ「触れ合う」ロボットは作れず、いつまでたっても人間が手作業のみで頑張る社会しか作れないわけです。専門的な説明になりますが、位置制御と力制御は相反する特性を持つので、双方の制御性能を保ちつつ統一的に扱う「加速度制御」が不可欠となります。しかし、重作業用の大型ロボットになると柔軟構造物となり、大容量電源が必要で、高速応答かつロバストな加速度制御が困難になります。大型で複雑な特性を持つ機械と電気の複合システムを対象とした最速ロバスト加速度制御の実現は未踏峰です。

そこで本ユニットでは、個々のユニットメンバーが持つ制御系（柔軟機械制御・モデル予測制御・連続最適化）・動力系（大容量非接触給電・高パワー密度電源・高速モータ駆動）・計測系（光学素子・偏光計測技術）のそれぞれの最先端の研究成果を持ち寄り、新しい学問である“Power Acceleratics”（パワー加速度制御工学）を確立し、「パワーエレクトロニクス×加速度制御なら長岡技大！」を標語として世界最速の大出力加速度制御系の実現を目指します。



図1
バイラテラル遠隔操作ロボット

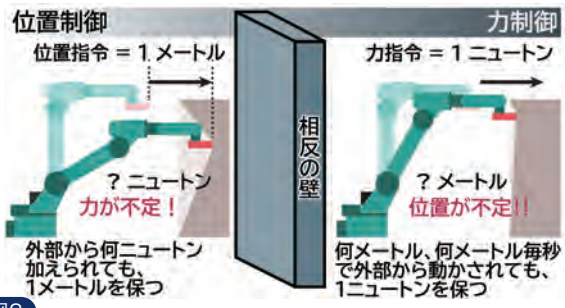


図2
位置制御と力制御



行き詰まった研究を、AIと異分野の専門家が同時に解く ― 地域の研究加速インフラ

地域共創型 AI for Science 研究加速ユニット PRISM（Platform for Research, Intelligence & Sustainable Mission）

ユニットリーダー　**雲居 玄道** 准教授　情報・経営システム系（写真）

少子高齢化と人口減少は、地域社会に二つの危機をもたらしています。農業・福祉・インフラ・地場産業の課題が複合化する一方、それに取り組む研究者・技術者が減っていくことです。地域の高専や中小企業では、質の高いデータを取得できても機械学習の知識が足りずに分析が滞り、データが論文や製品に結びつかないまま埋もれ、都市部とのAI活用格差が広がっています。

本ユニットの名称PRISMは、研究・知能・持続的な使命を支える基盤という意味の頭文字です。同時に、プリズムが一本の白い光を多数の色に分けるように、一つの問いを多数の解き方に分け、同時に試すという私たちのやり方を表しています（図1）。従来は有望な手法を一つずつ試すほかありませんでした。異なる専門をもつ研究者とAIが同じデータを同時に診断し、並列に試した結果を最良の一手へ収束させる。この「分析サイクルの並列化」を方法論として体系化することが、本ユニットの学術的な中核です。

この考え方を三つのシステムとして動かしています（図2）。ARIAは、研究の困りごとを音声で聞き取り、その場でAIが答えるもの、後日文書で返すもの、教員が対応すべきものへと振り分けます。cctagは、解析中のチャットに現場の専門家を招き入れ、担当者・専門家・AIが同じ画面で手を動かす仕組みです。CANONは、講義動画を見ながらその場で疑問をぶつけると、AIが講義内容を踏まえて答える学習システムです。一方向の配信だったオンデマンド講義を、納得するまで問い返せる場へ変えます。加速した研究の中身を学生にも地域の技術者にも届けます。

これらは、高専・地域企業・自治体とともに設立する「長岡AI4S共創コンソーシアム」を通じて地域へ広げます。高齢者のヘルスケア、農業、インフラ維持管理の現場で実証を重ね、人手が減る社会にあって一人ひとりの研究者の生産性を構造的に引き上げる。その長岡発のモデルを、全国へ届けていきます。

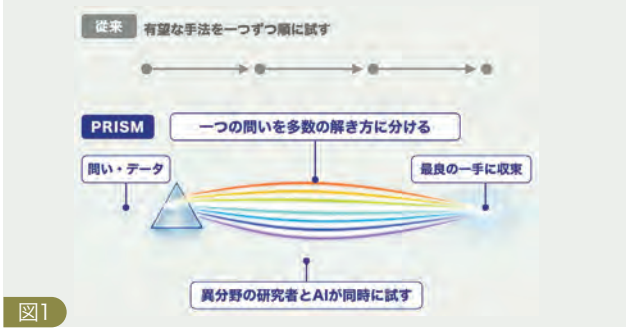


図1

従来の1本道（上段）と、一つの問いを多数の解き方に分けて同時に試すPRISM（下段）



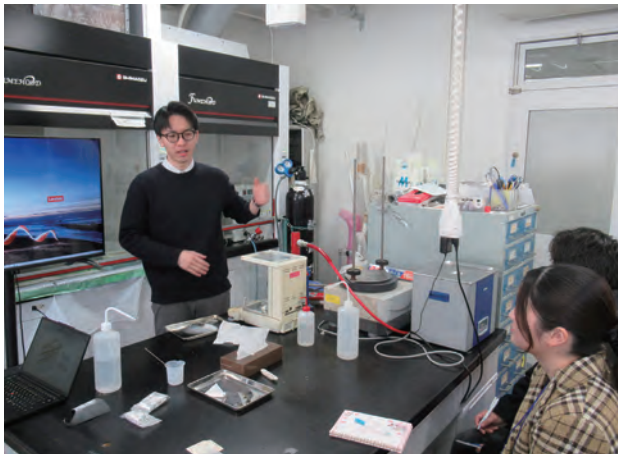
図2

相談を受け、専門家と協働し、成果を伝える3つのシステム

技術革新フロンティアコース
研究室早期配属及びコース特別科目

技術革新フロンティアコースは、社会的要求や重要度の高い融合領域に対応した人材育成を行う学部の教育プログラムであり、コース学生は早期に研究室に配属されます。令和8年3月13日に開催した「ラボ・マッチングデー」では、希望する研究室の選択に向け、約110名の高専生が研究室見学等を実施しました。令和7年度末に初のコース修了者となった27名へのアンケートでは、「早期に研究に取り組め、知識や経験を着実に積めた」「先輩や教員との関係が早期に築かれ、幅広い助言を得られた」といった声が多数寄せられました。

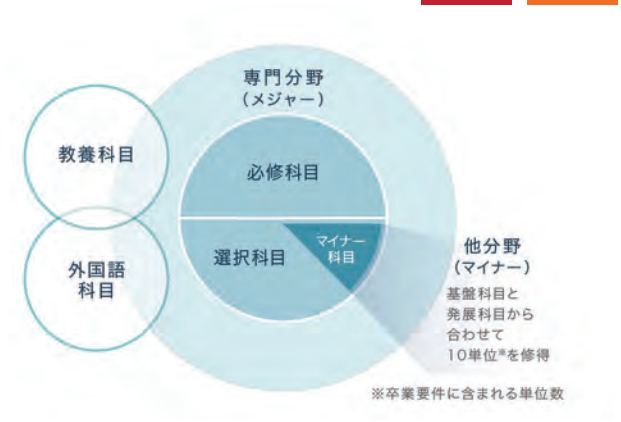
また、コース特別科目である「SDGs探究演習」は、社会課題の背景理解から解決策の構想までを体系的に学ぶ科目であり、受講者から「研究にも応用できる思考法が身に付いた」「広い知識を得て視野が広がった」といった声が寄せられ、技術と社会をつなぐ視点を育み、STEAM人材として求められる素養を高める場となりました。


ラボ・マッチングデー　研究室見学

メジャー・マイナーコース

開始後初のコース修了者を輩出

メジャー・マイナーコースでは、専門分野に軸足を置きつつ他分野の知識を体系的に学び、複眼的な視野を備えた人材の育成を目的としており、令和7年度末にコース開始後初の修了者を輩出しました。コース学生は、オンデマンド形式のマイナー基盤科目と対面形式のマイナー発展科目を段階的に受講しており、基盤科目の単位修得率は91%以上と高く、学修成果の定着が確認されました。今後は修了者に対するアンケート結果等を分析しながら、コース運用の改善や学修支援の充実により、更なる修了者数の増加を図ります。



コース修了生にアンケートを実施

令和7年度の本コース修了生に対するアンケートでは、マイナー科目の受講を通じて、「分野外の学問を体系的に学べることが有益であった」「電気と機械の親和性を踏まえ、材料や加工法の選定に役立つ知識を得られた」など、専門に隣接する領域を取り入れた学修の実践的な効果が示されました。また、マイナー科目で得た知識を研究や実務に応用できるとの意見もあり、異分野学修が専門性の深化と視野拡大の双方に寄与しており、本コースの教育的価値を裏付けるものとなりました。

コース希望者数の増加

本コースへの申請者数はコース開始以降着実に増加しており、令和7年度はコース申請対象学部学生に対する申請学生数（技術革新フロンティアコース学生含む）の割合が15.3%となり、第5期中期計画における目標値（10%以上）を大幅に上回りました。オンデマンド形式で開講されるマイナー基盤科目により、時間・場所の制約を受けずにコース要件科目を受講できる環境を整備したこと、新年度ガイダンスやコース紹介動画の公開など多角的な周知活動によりコース認知度が向上したことが要因となっています。

学生活動／学生支援

学生の社会貢献

科学の楽しさを地域へ

学生サークル「TEC（Technical Education Circle）」は、長岡市を中心に子どもたちへ科学の楽しさを伝える活動を行っています。地域の小学生を対象とした実験ショーや工作教室を開催し、クイズを交えるなど工夫し、子どもたちの「わからない」を「わかる」に変えることを目指しています。学生自ら実験内容や分かりやすい説明方法を主体的に議論・実践しており、地域の科学技術教育推進に貢献するとともに、学生自身のコミュニケーション能力や企画力を養う貴重な成長の場となっています。



地域に広がる留学生との国際交流

本学では、地域との連携を通じて国際交流の機会を広げています。これまで継続的に、柏崎市内の高校からの依頼を受け、英語を母語・準母語とする本学の留学生を、高校で実施される理系課題研究の発表会に派遣してきました。英語で実施される発表会に本学で工学系を学ぶ留学生が参加し、発表への質問や助言を行うことで、地域の高校生の生きた英語力向上や国際的視点の深化に寄与しています。高校生と留学生が英語を介して科学的思考を共有し、互いに学び合う国際交流となっています。



くつろぎながら先輩学生に相談しよう！

気軽に相談できる場所「ぴあカフェ」

学生総合支援センターは、ちょっとした相談や悩みを学生同士で気軽に話し合える場所、くつろぎスペースとして利用できる場所として、「ぴあカフェ」を設置しています。ぴあサポーターは、学生目線でありながらも、学校生活における悩みに対し、個人の特性にとらわれない利用のしやすさを大切にしながら、利用する学生に寄り添った支援を行っており、アクセシビリティリーダー２級の資格を有する学生もいます。また、同じフロアには「学生なんでも相談窓口」や「修学支援窓口」も設置されており、学生の様々な相談に対して総合的に支援できる体制を整備・強化しています。



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
“コメどころ”新潟地域共創による
資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

“コメどころ”長岡の地から つくりだすミライのカタチ





田んぼの地カラ、ミライへ

長岡技術科学大学COI-NEXT拠点は、“コメどころ新潟”の田んぼを、単なる生産の場ではなく、研究・食育・文化が循環するフィールドとして再定義し、「水田微生物の解析」、「微生物堆肥の開発」、「稲作支援ロボット」、「未利用資源を活用した技術開発」を行っています。また、“おコメ”が食卓に届くまでのプロセスに宿る「こだわり」や「物語」に共感し、おコメを選択する生活者が増えるように、『“見せられる”プロセス』の構築を進めています。その一つとして、地域の知恵である雪室貯蔵を科学的に検証し、酸化抑制や水分保持など、おコメの鮮度を保つ効果を可視化しています。地域固有の文化と科学技術を紐づけることで、地域資源の新たな可能性を示しています。

BioJapanに出展：地域から世界へ広がる発信の力

本プロジェクトの取組を広く発信するため、秋田県立大学拠点と共同でBioJapan 2025に出展しました。国内外の企業・研究者との交流から新たな連携の芽が生まれただけでなく、田んぼから生まれるおコメ、麹、発酵食品など、身近な文化が世界で共感を生む手応えを得ました。



小中学生への教育活動：未来を担う次世代の育成

本プロジェクトでは教育活動として、研究紹介や農業体験を通じて、子どもたちが“食”や“農業”を科学的な視点で捉える機会を提供しています。「もっと知りたい」という探究心が芽生え、地域の未来を支える学びの循環が生まれています。



「田んぼの地カラ、ミライへ」——長岡発、地域と技術の共創拠点。
詳しくはCOI-NEXT公式サイトへ！

地域防災実践研究センター

センター設立5周年を迎え、更なる社会貢献を進めます

地域防災実践研究センターは設立５周年を迎え、「研究成果の社会実装」「防災教育の推進」「地域防災基盤の強化」において大きな成果を挙げました。水再生処理技術「ウォーターチェンジャー®」は、産学官連携により実用化され、能登半島地震の被災地支援にも活用されるなど、その社会実装プロセスが評価され日本オープンイノベーション大賞選考委員会特別賞を受賞しました。また、「防災ワクチン®」は、災害を自分ごととして捉える主体的な防災教育手法として普及・啓発活動を推進し、文部科学大臣表彰を受賞しました。さらに、雪害時の停電・通信障害への迅速な対応を支える「雪と倒木のデータプラットフォーム」を構築し、関係機関の情報共有と復旧活動の効率化に貢献しています。今後も産学官の連携を深め、地域のレジリエンス向上と安全・安心な社会の実現に向けた活動を推進してまいります。



サテライトキャンパスで地域の魅力づくりを後押し

長岡市

人づくりと産業振興を支える地方創生の拠点「米百俵プレイス ミライエ長岡」において、本学は資源循環や発酵をテーマとした研究開発を推進し、地域企業や市民との共創による課題解決に取り組んでいます。また、「長岡・産総研生物資源循環ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ」を通じて、食品・バイオ関連企業の技術支援や新事業創出を進めています。さらに、NaDeC（長岡市４大学１高専・産業界・行政による産学官連携組織）では、人材育成や産学協創、起業支援を推進し、地域イノベーションの創出に貢献しています。令和８年度のミライエ全館オープンを機に、産学官連携をさらに強化し、社会における新たな価値創造と地域活性化に取り組みます。



「発酵を科学する」アイデア・コンテスト

新発田市

新発田市の旧本田小学校の校舎を活用したシェアオフィス「キネス本田」が令和８年３月に開所しました。空き校舎を活用したシェアオフィスの開設は、本学がサテライトキャンパス「長岡技術科学大学・農創ラボ新発田」を設置している「キネス天王」（旧天王小学校 ※令和4年10月オープン）に続き2施設目となります。本学は、「キネス本田」を拠点とし、企業等と連携した「高性能キノコ栽培事業コンソーシアム」を構築し、高性能キノコの実証栽培を行う予定です。地域の特色を活かした産業の高度化を推進し、地域産業の活性化や新産業の創出、さらには地域の魅力向上に一層貢献してまいります。



キネス本田テープカット

国内外の地域課題に挑む、ユースの工学的実践成果を共有

UNAI SDG9ハブイベント「ユース主導で挑む工学による地域課題解決」

本学はUNAI（国連アカデミック・インパクト）のSDG9ハブ副議長校（研究担当）として、令和8年1月に「ユース主導で挑む工学による地域課題解決」をテーマにしたイベントを開催しました。

当日は、国連大学学長兼国連事務次長による「AIとSDGs」に関する基調講演が行われました。また、本学学生からグローバルな社会課題を議論する国際会議「STI-Gigaku」の開催報告や「糸魚川ジオパークにおけるVR教育教材の基盤構築」の発表、高専生から「ガーナのカカオ生育環境改善」や「セネガルの漁業高付加価値化」に関する発表があり、国内外の地域課題解決に向けたユース主導の実践成果を共有しました。



国連機関や国内外の教育機関と学生の活動実績を共有した本イベントは、次世代のイノベーション人材育成の契機となりました。本学は今後もSDG9ハブ副議長校（研究担当）として、持続可能な社会の実現に向けた学生主体の活動を継続的に支援していきます。

学生派遣プログラム

異文化も外国語も、国際的視点も学んだメキシコ研修
メキシコ・モンテレイ大学中期派遣プログラム

参加学生に聞きました



私たちは、メキシコのモンテレイ大学で5週間の研修に参加しました。プログラムでは、現地の博物館の見学やバンジージャンプなど数多くのアクティビティを経験し、メキシコの歴史や文化に深く触れることができました。また、毎日の英語とスペイン語の授業に励むとともに、寮や大学内で現地の学生たちと積極的に日常会話を交わすなど、非常に充実した日々を過ごしました。

当初は簡単な挨拶しか理解できず授業に苦戦しましたが、失敗を恐れず積極的に会話を重ねることで、簡単な会話ができるようになりました。さらに、週末には現地の学生の家に招かれたほか、山登りやペイントボールなど、日本ではできない貴重な経験もできました。

何気ない日常の交流を通じて異文化への理解が深まり、多様な視点を持つことや、国境を越えたコミュニケーションの重要性に気づくことができました。今回のプログラムを通して、未知の環境に挑戦する行動力を培うことができました。この経験や語学力を、今後は本学の留学生とも積極的にコミュニケーションを図り、学内での国際交流や自身のさらなる成長に繋げていきたいです。

ホームステイをしながら他国の留学生と一緒に英語を学ぶ！
カーティン大学語学研修プログラム

参加学生に聞きました





オーストラリア西部のパースで5週間のホームステイをしながら、カーティン大学で世界各国の留学生とともに、英語を学びました。授業では自分の考えを伝え合う機会が多く、英語を「自分の考えを相手に伝えるためのツール」として使うことの大切さを実感しました。それにより、読む・聞く力だけではなく、書く・話す力も大いに鍛えられたと思います。

勉強だけでなく、クラスの友人たちと動物園やビーチに遊びに行ったり、ホストファミリーと毎日の食卓や文化行事を楽しんだりしたことはかけがえのない思い出です。そうした日々の交流の中で英語を実践し、少しずつ英語で意思疎通を図る自信が身に付きました。

現在はSNS等で簡単に海外の情報を得られる時代ですが、現地を直接訪れて多様な人と交流することは、何物にも代えがたい貴重な経験だと確信しています。

本研修は大学から手厚いサポートを受けられるため、気軽に安心して海外へ挑戦できる絶好の機会です。自分の見える世界を広げ、成長させてくれたこの研修は私にとって非常に有意義なものでした。

日本語のできる指導的技術者の育成

日本語力と国際協働力を育む TP学生の夏期集中プログラム



本学では、「日本語のできる指導的技術者の育成」を目標に、学部教育の前半の期間（通常2.5年）は現地大学で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の２年間は日本で専門教育を実施し、所定の課程を修了した学生に両大学の学位を授与するツイニング・プログラム（以下「TP」という。）を実施しています。

例年６～７月には、現地大学で前半教育中のTP学生を対象に、本学の教育・研究環境を体験する夏期集中プログラムを開催しています。令和8年度は、メキシコTP学生7名（モンテレイ大学5名、ヌエボレオン大学２名）、ホーチミンTP学生11名、鄭州TP学生6名、モンゴルTP学生6名の計30名が来日し、本学において約10日間にわたり、日本語による専門講義の受講、研究室体験、企業見学などに参加しました。

短期間のプログラムですが、現地で学んでいる日本語力を日本で実践し、その成果を確認するとともに、更なる向上を図る貴重な機会となっています。期間中は日本語授業を毎日受講し、最終日には異なる国・地域のTP学生が混成グループを編成して、日本語によるプレゼンテーションを行いました。また、多文化共修授業を通じて協働しながら学び、日本留学への意欲や異文化理解を深めるなど、日本語力の向上が期待される有意義なプログラムとなりました。

大学の世界展開力強化事業

英国・インドとの連携によるグローバル人材育成



本事業では、英国のヨーク大学及びインド工科大学マドラス校と連携し、対面・リモート・バーチャル型の交流を組み合わせ、時間や空間にとらわれない学習・交流環境を構築しています。令和7年度は、本学から7名の学生を英国・インドへ派遣しました。特にインドでの海外実務訓練では、新たに開拓した企業へ派遣を実施し、学生は異文化理解や広い視野、柔軟な対応力を養うことができ、学生・企業双方から高い評価を得ました。

受入については、英国・インドから７名の留学生を受け入れ、日本国内でのインターンシップや交流会、対面及びオンラインのハイブリッド形式での学生ワークショップを実施しました。ヨーク大学からは初めて学生を受け入れ、日英印の学生が互いの文化や言語、研究について議論する国際共修を実現しました。

また、派遣学生による留学先でのメタバース学習コンテンツの活用を通じて、その有用性や利用方法に関する理解を連携大学へ広め、教育連携の深化につなげることができました。

人材育成の取組

変革を導く若手人材の育成：課題解決・海外研修の実践

「半径３mからの課題解決チーム」による主体的な業務改善活動



人材育成を目的としたグループ研修の一環として、部門横断による8名のメンバーで課題解決のための主体的な勉強会の企画・実施や業務改善に取り組みました。

デザイン思考や生成AI活用等の勉強会を通じて知見を深め、それをメンバーの日々の実務へ応用。作業導線を見直した席替えやExcel VBAによる帳票作成自動化、NotebookLM活用による情報共有などを行った結果、チーム全体で約400時間の業務時間削減を達成し、業務効率化や生産性の向上につなげることができました。

国際的視野を広げる実践型の海外研修プログラム



若手職員のグローバル化と専門性向上を目的に、体系的な海外研修プログラムを実施しています。令和７年度はスウェーデンに１名を派遣しました。国際交流会議への参加や複数の海外大学・機関との協議等、実践的な研修を行いました。対話を通じた対応力強化や語学力向上に加え、新たな学術交流協定の締結に向けた動きも始まっています。本プログラムは、将来的に海外業務を担うグローバル人材の育成に大きな役割を果たしています。

ダイバーシティ推進・活動実績

ダイバーシティ推進のための様々な支援と意識啓発

長岡技術科学大学フィーカ



女子学生たちが主体的に立ち上げた「長岡技術科学大学フィーカ」は、令和６年４月から活動を始めています。本学に在籍している女子学生は全体の13%ですが、学年や専攻を越境することで、「13%とは言いながらも意外と多いな」という体験をすることができています。この体験は、彼女たちの活動においても有意味なものとして作用しています。実際、彼女たちのこうした活動はGiving Campaign 2025において、「『挑戦と改善』を恐れなかった団体」に与えられる「マキタ賞」を受賞しました。立ち上げからわずか1年半足らずでの受賞は大きな反響を呼びました。

「くるみん認定」を取得

本学は令和８年、厚生労働大臣より子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けました。在宅勤務・スライド勤務の導入や意識啓発により、男性の育休取得率は66.7%に達しています。今後も多様な人材が最先端の研究・教育で最大限の力を発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備を推進してまいります。

教育研究環境整備

図書館改修

本学では現在、将来ビジョンを踏まえた、キャンパスマスタープランに基づき、「イノベーションコモンズ（共創拠点）」への転換を推進しています。その中核となる、附属図書館と現福利棟（共創交流棟）の改修では、分野の垣根を越え、誰もが集える知的・創造空間を創出することで、学生や研究者並びに地域の方々との横断的な交流を誘発し、地域の持続可能な発展に貢献できる拠点形成を目指しています。

図書館改修は、「知的情報を活用した共創の場の整備」をコンセプトに、多様な学修環境を整備し、空間の質とスペースの充実を図っています。

まず、キャンパスの主要動線に面した２階をメインエントランスとし、キャンパスモールに面したラーニングコモンズには、一人席カウンターやグループ演習室など、多様な学修スタイルに対応した新たな空間を整備しました。さらに１階正面玄関付近にプレゼンテーションエリアとフリースペースの充実を図りました。

３階は、専門的な研究・学修に特化した「静寂空間」として整備しました。なお、内装は創設当初の陶器質タイル壁を「記憶の継承」として保存・活用しています。

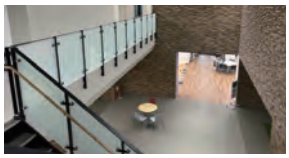
新たに創出した空間は、個人やグループでの学習だけでなく、学生たちが思い思いに過ごす快適な「居場所」となっており、「めちゃくちゃ良い！」と好評の声が届いています。



リニューアルした1階の様子



開放的なラーニングコモンズでの学生の学習風景



記憶を継承したシンボリックな壁と新しい照明の対比

環境への取組

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（平成十六年六月二日法律第七十七号）に基づき、国立大学法人においては、85法人中59法人が「環境配慮取組状況等報告書（環境報告書）」の作成及び公表が義務化されています。

環境理念

長岡技術科学大学は、人間・環境共生型の持続性社会構築に貢献するため、本学における教育・研究・大学運営・社会貢献のすべての面から地球環境配慮型キャンパスへ向けた活動を継続的に行います。

環境に関する取組を見る

環境方針

01 大学院に重点を置いた、工学系の新構想大学として、学士－修士課程の一貫教育体制の下、人間・環境共生型の持続性社会構築に貢献する技術者の養成や、環境科学分野の先端的・融合領域的研究を推進します。

02 教育研究をはじめ本学のあらゆる活動及び運営において、地球温暖化防止策の推進、エネルギー使用量における化石燃料依存の削減、廃棄物排出量の削減、化学物質の安全管理、環境汚染の予防、グリーン購入の促進及び資源のリサイクル向上に努めます。

03 教職員、学生及び長岡技術科学大学内で事業活動を営む団体等の職員が一体となり、環境関係の諸法令、諸規則及び学内規則等を遵守するとともに環境保全活動を推進します。

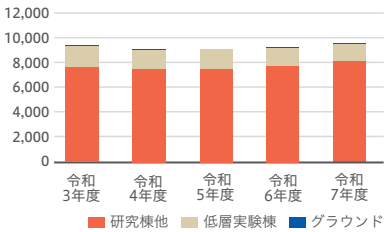
04 環境に関わる教育研究の成果を踏まえ、地域社会をはじめとするあらゆる人々に対する啓発・普及活動を積極的に展開します。

05 環境マネジメントシステムを構築し、環境監査の実施により、システムを定期的に見直し継続的な改善に努めます。

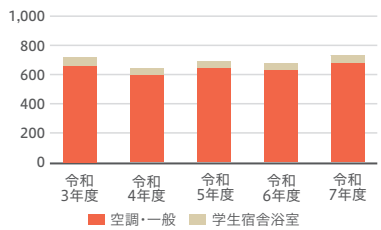
エネルギー使用量

日々の節電への積極的な取組や既存設備における照明器具や空調機の高効率形への更新等により、引き続き省エネ活動を推進していきます。

電力使用量推移（千kWh）



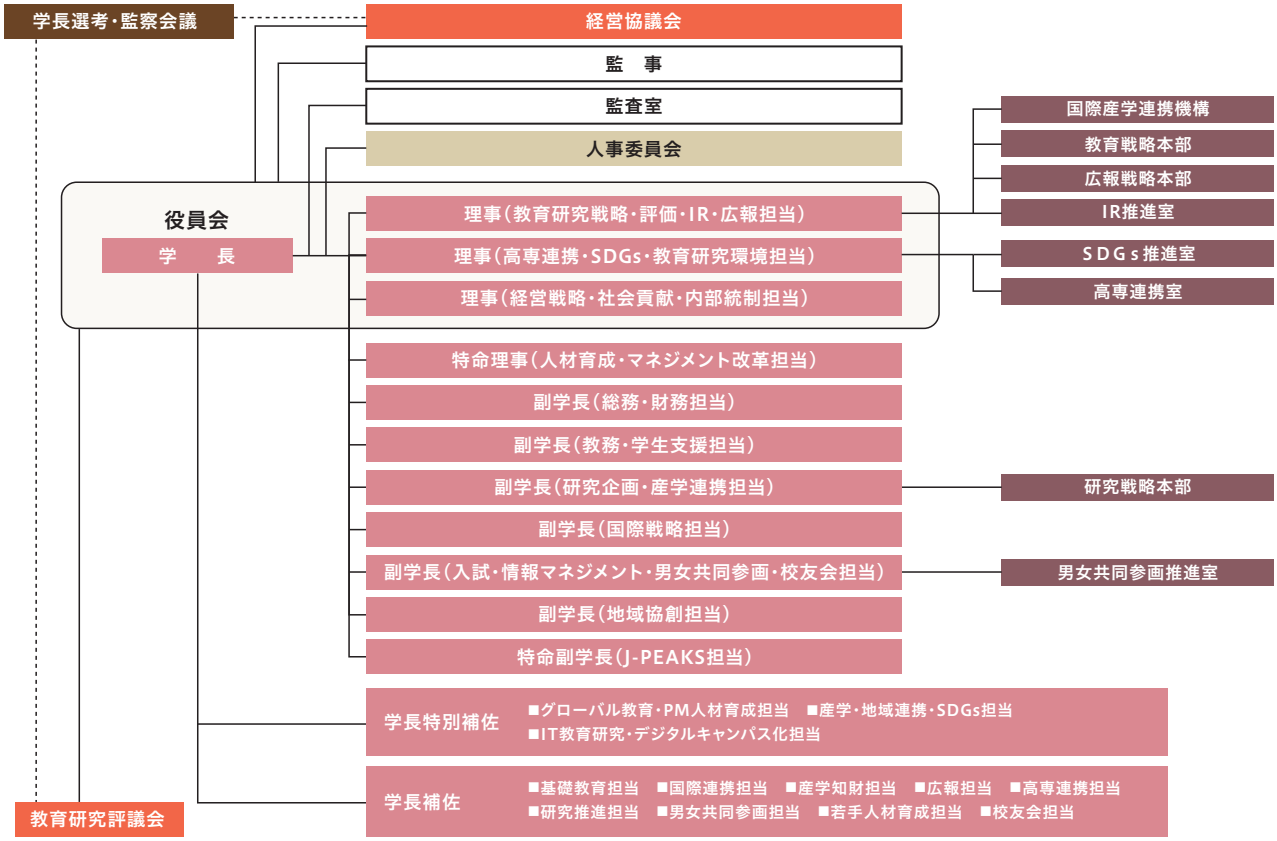
ガス使用量推移（千㎥）



ガバナンス体制

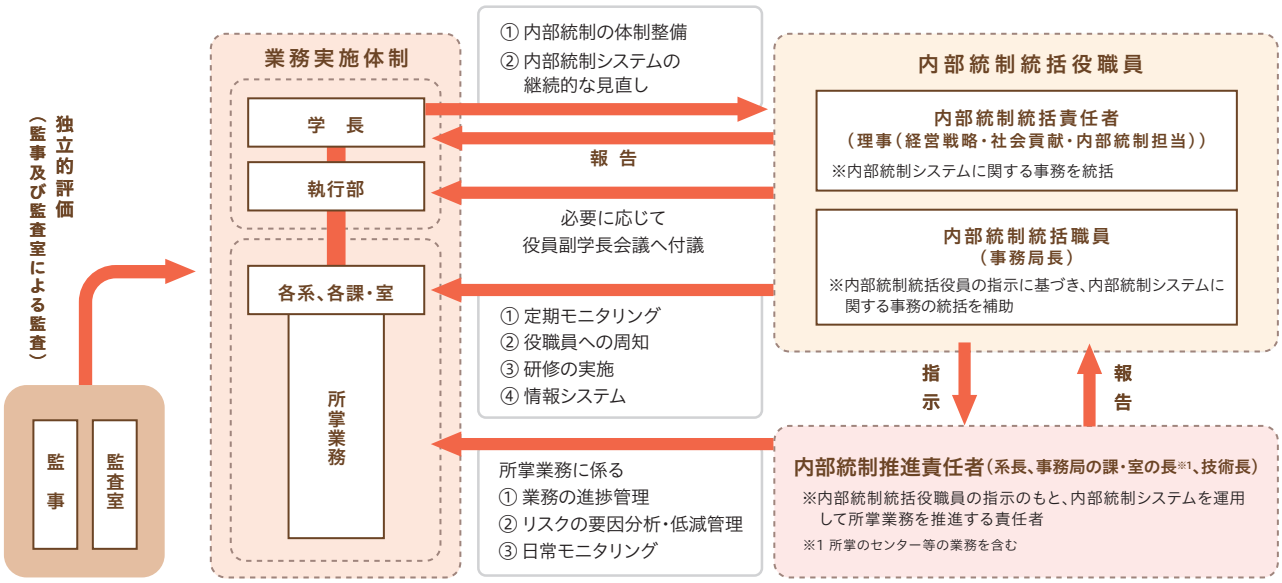
大学経営組織

社会を取り巻く環境の変化に対応するため、学長の意思決定をサポートする体制を強化しました。



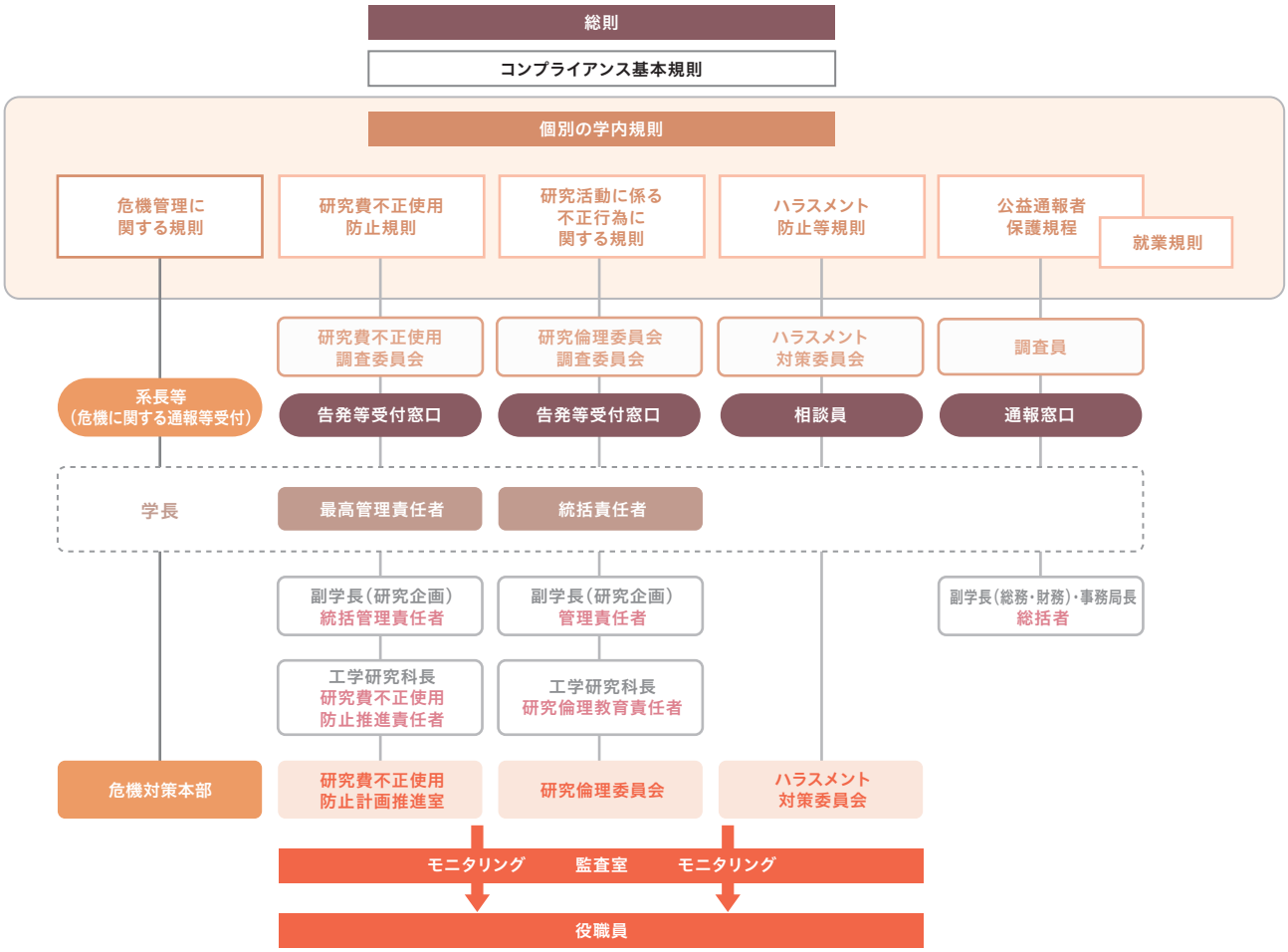
内部統制システム

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、本学のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の体制（内部統制システム）を整備し、運用しています。内部統制システムが有効に機能していることの評価（定期モニタリング、日常モニタリング、独立評価）を行い、継続的な見直しを図っています。



コンプライアンス体制

長岡技術科学大学では、コンプライアンスに関する各規則について下記のように対応することとしています。



国立大学法人ガバナンス・コード適合状況等に関する報告書の公表

長岡技術科学大学は、ガバナンス・コードを基本原則として本学の特性等を踏まえた取組を実施し、ガバナンス体制の強化を図っています。また、一層経営の透明性を向上させ社会への説明責任を果たし、皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めています。

なお、本学のガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書は、公式ウェブサイトで公表しています。

参考

大学案内 – 情報公開 –
国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況に関する報告書

長岡技術科学大学
将来ビジョン達成に向けた財政計画

本学が2030年を目途に掲げている将来ビジョン達成に向けて、着実に活動を推進していくために、第４期中期目標期間における財政計画を策定しました。

財政状況と課題

本学の財務は、収入予算の最も大きな割合を国からの運営費交付金に依拠しています（図１）。運営費交付金については、教育研究組織整備分、共通政策課題分の獲得等に努めた結果、成果指標配分等による増減の影響はあるものの、大学予算の基盤となる安定的な財源として教育・研究活動に充てることができています。

また、教育・研究の改革を強力に推進するための資源として、大型の競争的資金の獲得に大学を上げて注力しており、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等の大型かつ複数年度の補助金事業を獲得することで、本学の強みを活かした教育研究の不断の改善・充実を推進することができています。

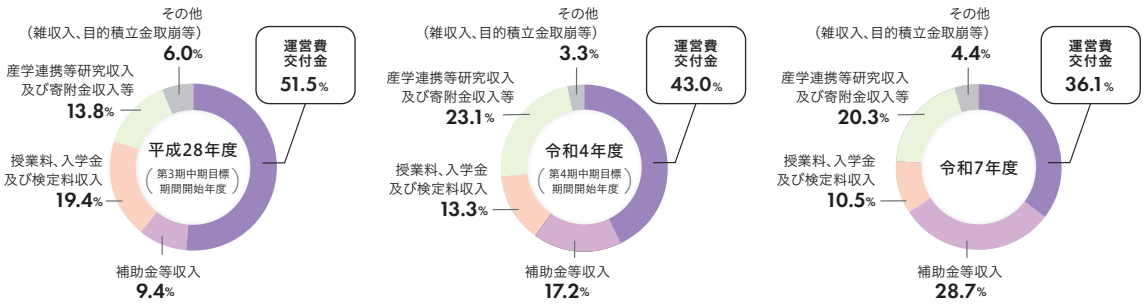
さらに、運営費交付金等の文部科学予算に頼らない外部資金・自己財源の拡充を図るため、共同研究費等の民間資金の獲得、自治体と連携した財源の獲得等の取組を進めており、外部資金獲得額、とりわけ外部資金獲得に伴う産学連携活動を推進するための経費（間接経費）の獲得額が大きく増加しています。（図２）

しかしながら近年における社会状況の変化は、大学の事業活動に大きな影響を与え、新たな支出を発生させるなど、大学の管理運営にかかる費用の増大に繋がっています。今後もこのような社会状況が継続すると予想されることから、収入の増加を上回るペースで支出が増大していく可能性や、これまで通りの外部資金獲得が困難となる可能性があります。さらに、先述の大型補助金事業は事業期間に定めがあり、終了後の負担が財政を圧迫する可能性があります。

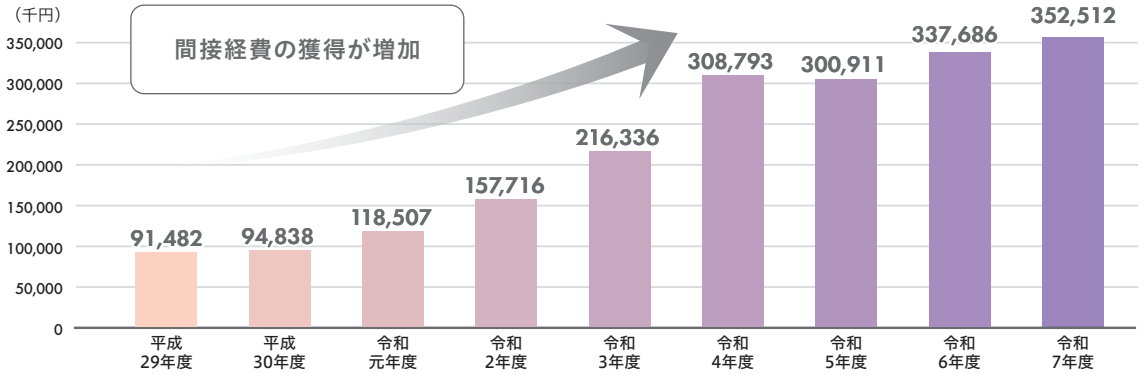
このような厳しい財務状況においても、新たな自己収入獲得に向けた活動を行いながら社会変化を的確に捉え、時代に即した事業を迅速かつ積極的・戦略的に展開し、第4期中期目標期間とそれ以降も地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指すという目標を達成することが求められています。

（図1）収入割合の推移

注）比率は四捨五入のため、合計が100％にならない場合があります。



（図2）間接経費収入の推移



収入の確保

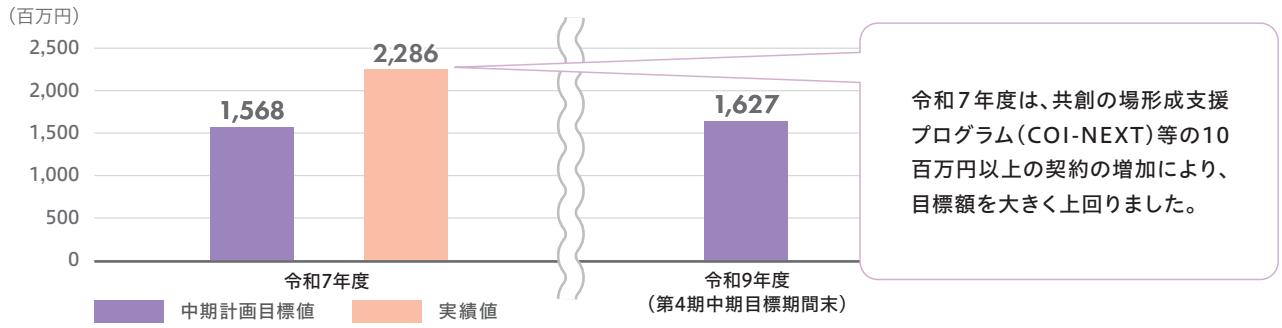
第４期中期目標の達成や中期計画の実施、将来ビジョンの実現に向けた取組を行う上で、各種事業費の確保が重要な課題となっています。新たな自己財源を確保する施策の実施により、運営費交付金への依存度を可能な範囲で低減させ、収入の安定化を図ります。

外部資金収入の獲得

外部資金の獲得は全学を挙げて取組を実施しており、共同研究等に係る間接経費を、原則直接経費の30％とすることや、戦略的コンソーシアム型共同研究の推進、地域課題解決支援型受託事業の実施等の取組が奏功し、令和７年度の外部資金受入額は、第３期中期目標期間平均比で約55％増と大幅な増加を達成しました。

引き続き外部資金獲得へ向けた戦略的な取組を実施するとともに、民間企業・金融機関・地方自治体等との連携、卒業生との連携、地域的な連携の枠組みへの参画等を通じた多様な主体からの外部資金獲得拡大や、多様な仕組みによる外部資金獲得の拡大、将来的な財源発掘に向けた取組を積極的に進めていきます。（図３）

（図3）第4期中期目標期間外部資金受入目標額と令和7年度の実績

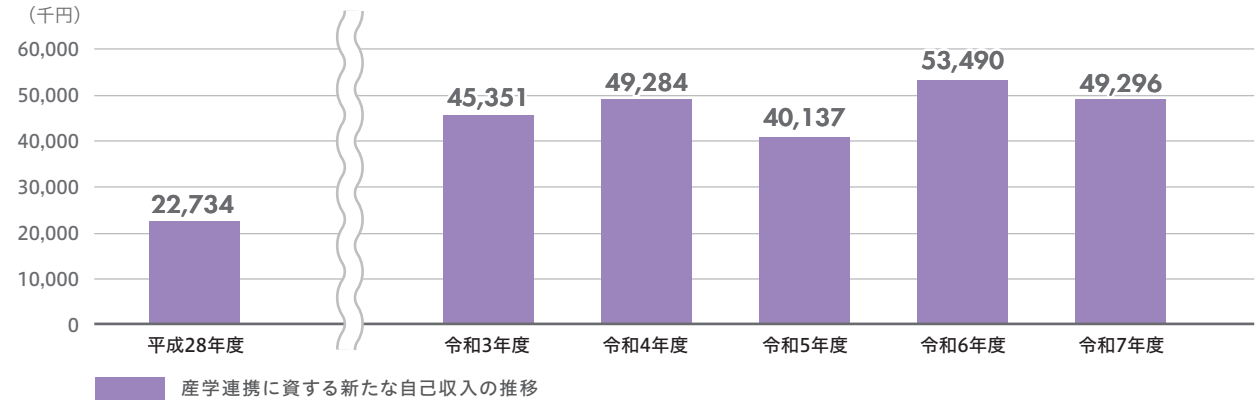


財源の多様化及び新たな自己財源の獲得

大学を取り巻く状況について、統合報告書の発行等を通じ、保護者や地域、企業等のステークホルダーに積極的に説明を行い、学生支援や大学運営のための寄附金等、収入の確保に努めます。

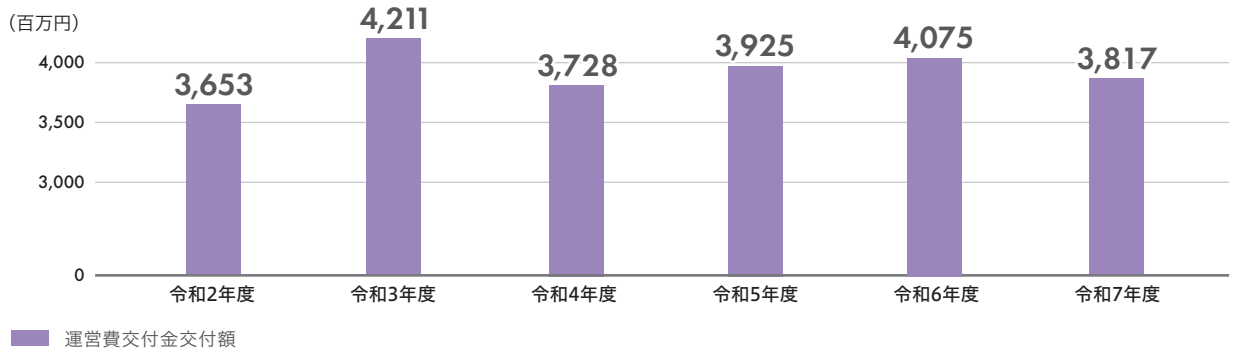
また、オンラインでの社会人向けリカレント教育の実施による収入や、企業による学内へのオフィス・研究開発拠点などの連携拠点の設置による貸付料収入等の新たな自己財源の確保や財源の多様化を目指します（図４）。

（図4）産学連携に資する新たな自己収入の推移



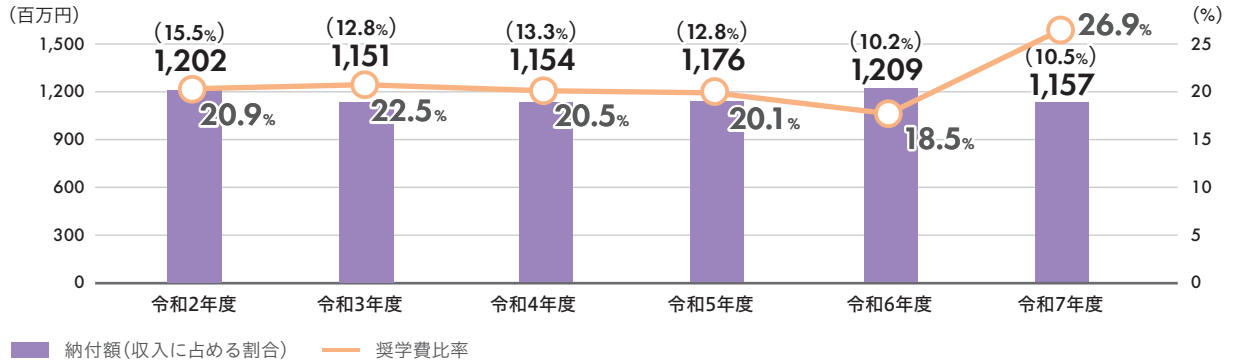
主な財務データの推移

運営費交付金



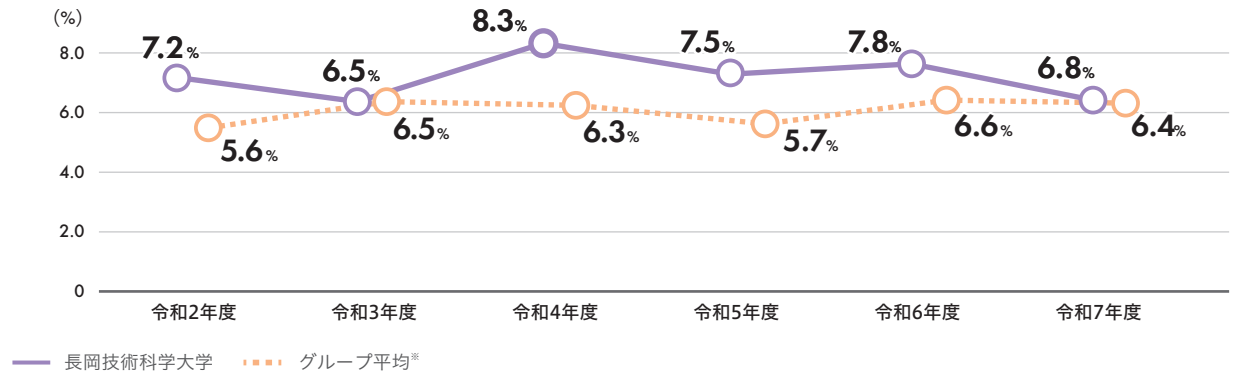
国立大学法人の運営において最も基盤となる資金が運営費交付金です。国立大学法人が安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために国から財政措置されています。近年では、成果を中心とする実績状況に基づいた、メリハリある配分が実施されています。

学生納付金



学生納付金は有意義な学生生活が送れるように、様々な取組や教育研究環境の整備に充てています。また、意欲と能力のある学生が経済状況に関わらず修学の機会を得られるよう、免除・減免措置も行っています。奨学費比率は学生納付額に対する奨学費(減免費、奨学金)の割合で、この数値が高いほど減免率が高いことを表しています。

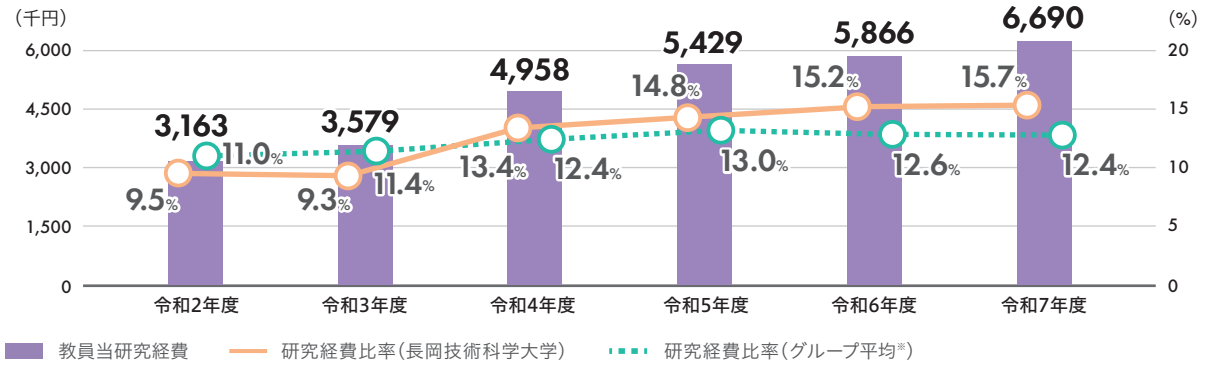
一般管理費比率



一般管理費とは、国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費です。一般管理費比率は【一般管理費÷業務費】で表され、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。

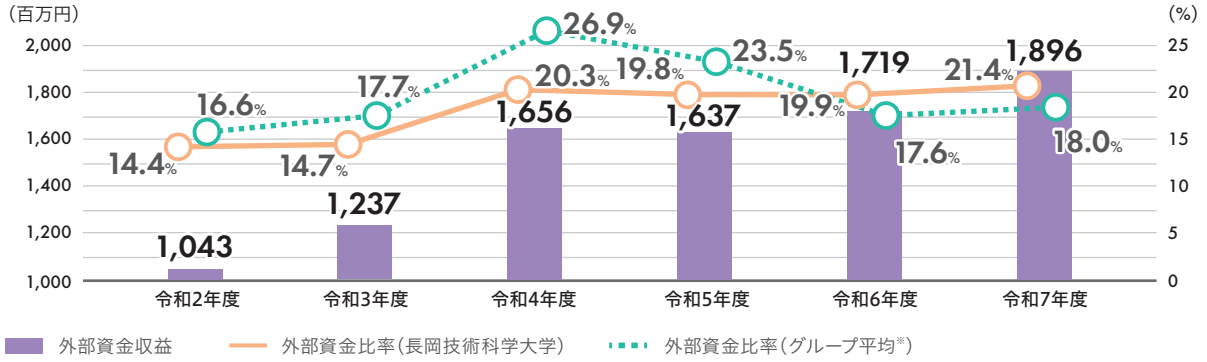
※グループ平均…同分野の10大学(室蘭工業大学、東京農工大学、東京海洋大学、電気通信大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、長岡技術科学大学)をグループとした平均値
注)ただし、令和5年度以前は、東京工業大学(現、東京科学大学)を含む11大学。
また、令和3年度以前は、帯広畜産大学、北見工業大学を含む13大学。

教員1人当たりの研究経費



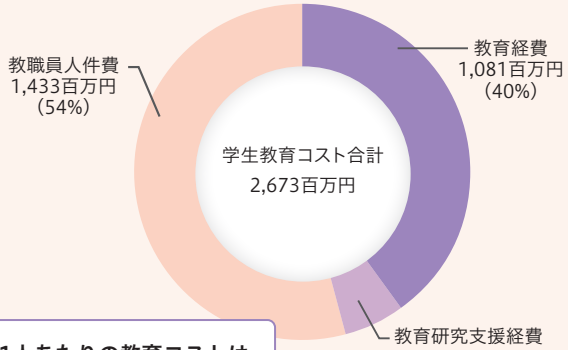
研究経費とは、国立大学法人の業務として行われる研究に要する経費です。研究経費比率は【研究経費÷業務費】、教員当研究経費は【研究経費÷教員数】で表され、大学における研究活動の規模を示しています。

外部資金比率



外部資金比率とは、【外部資金収益÷経常収益】で表され、この数値が高いほど大学の外部資金獲得の競争力があり、その活動が効率的に結びついていると判断される一指標です。

学生1人当たりの教育コストは？



学生1人あたりの教育コストは約121万円(授業料の約2.3倍)

年間授業料は約53万円ですが、教育コストはいくらでしょうか。一般的な「学生当教育経費(教育経費÷学生数)」には、附属図書館等の教育研究支援施設の運営費や教職員の人件費が含まれていません。これら教育に不可欠な経費を含めて試算した学生1人当たりの教育コストは令和7年度で約121万円に上ります。これは授業料の約2.3倍に相当し、多くのコストを投じて実践的・創造的能力を備えた技術者の育成や、質の高い教育研究環境の整備を行っていることを示しています。

※グループ平均…同分野の10大学(室蘭工業大学、東京農工大学、東京海洋大学、電気通信大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、長岡技術科学大学)をグループとした平均値
注)ただし、令和5年度以前は、東京工業大学(現、東京科学大学)を含む11大学。
また、令和3年度以前は、帯広畜産大学、北見工業大学を含む13大学。

財務情報

貸借対照表

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

令和7年度の資産は、施設整備費補助金による学内施設設備の整備・改修、リース契約の更改、及び地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の実施に係る備品の取得等による増加がありましたが、前年度に受け入れた補助金等に係る未払いの支払いや減価償却等の減少要因により、前年度と比較して724,564千円の減少となりました。

負債は、預り補助金等の増加、長期未払金の増加がありましたが、未払金の減少等により、前年度と比較して384,422千円の減少となりました。

純資産は、固定資産の減価償却に伴う減価償却相当累計額の増加による減少により、前年度と比較して340,141千円の減少となりました。

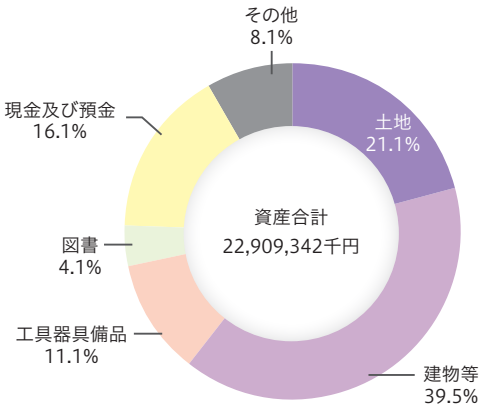
（単位：千円）

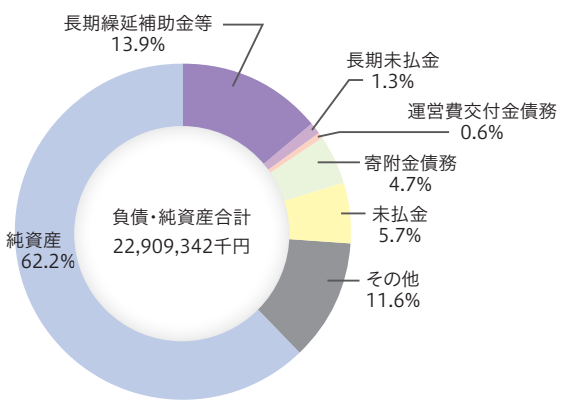
科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 固定資産	18,002,079	17,843,923	△ 158,156
1 有形固定資産	17,391,233	17,452,364	61,131
土地	4,869,400	4,822,527	△ 46,873
建物等	9,286,315	9,054,284	△ 232,031
工具器具備品	2,159,043	2,553,818	394,775
図書	974,992	935,677	△ 39,315
その他	101,482	86,056	△ 15,426
2 無形固定資産	10,636	21,155	10,519
3 投資その他の資産	600,208	370,403	△ 229,805
Ⅱ 流動資産	5,631,827	5,065,419	△ 566,408
現金及び預金	5,358,839	3,681,532	△ 1,677,307
未収入金	215,028	342,657	127,629
その他	57,958	1,041,228	983,270
資産の合計	23,633,906	22,909,342	△ 724,564

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
負債の部			
Ⅰ 固定負債	3,499,160	3,763,459	264,299
長期繰延補助金等	3,150,100	3,183,997	33,897
長期未払金	49,444	288,495	239,051
その他	299,614	290,966	△ 8,648
Ⅱ 流動負債	5,531,290	4,882,568	△ 648,722
運営費交付金債務※	157,353	137,744	△ 19,609
寄附金債務※	1,028,340	1,078,283	49,943
未払金	3,110,871	1,300,819	△ 1,810,052
その他	1,234,725	2,365,720	1,130,995
負債の合計	9,030,450	8,646,028	△ 384,422

科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
純資産の部			
Ⅰ 資本金	14,207,731	14,207,731	-
Ⅱ 資本剰余金	△ 2,962,657	△ 3,125,965	△ 163,308
Ⅲ 利益剰余金	3,358,381	3,181,548	△ 176,833
純資産の合計	14,603,455	14,263,314	△ 340,141
負債・純資産の合計	23,633,906	22,909,342	△ 724,564





※ 運営費交付金債務・寄附金債務
企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったかを示しています。

令和７年度の費用は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の獲得による費用の増加、研究施設設備の減価償却費の増加等により研究経費が増加となったこと、学内施設設備の改修・修繕費用の増加、教育研究支援施設設備の減価償却費の増加等により教育研究支援経費が増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、565,956千円の増加となりました。

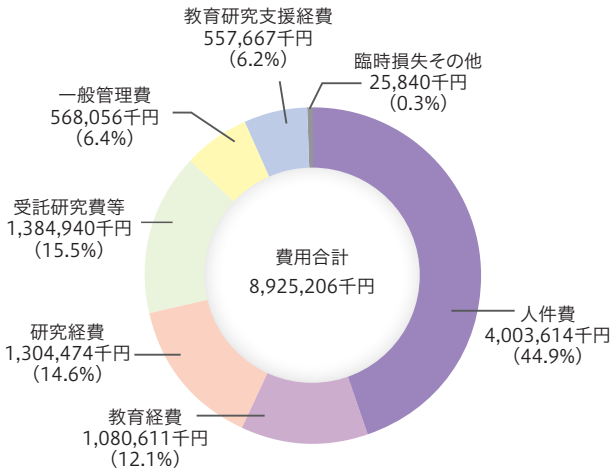
収益は、補助金の獲得や長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化により補助金等収益が増加したこと、前年度から繰り越された受託研究費等の執行額増加により受託研究等収益が増加したこと等による増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して225,093千円の増加となりました。

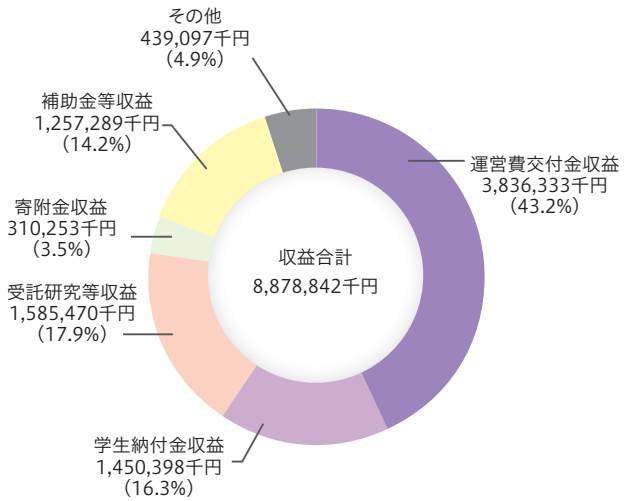
（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
Ⅰ 経常費用	8,346,540	8,917,323	570,783
業務費	7,728,030	8,331,308	603,278
教育経費	1,159,097	1,080,611	△ 78,486
研究経費	1,173,121	1,304,474	131,353
教育研究支援経費	366,583	557,667	191,084
受託研究費等	1,178,898	1,384,940	206,042
人件費	3,850,329	4,003,614	153,285
一般管理費	601,474	568,056	△ 33,418
その他	17,035	17,957	922
Ⅱ 臨時損失	12,710	7,883	△ 4,827
費用合計	8,359,250	8,925,206	565,956

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和7年度	増 減
Ⅰ 経常収益	8,653,749	8,878,842	225,093
運営費交付金収益	4,010,979	3,836,333	△ 174,646
学生納付金収益	1,420,395	1,450,398	30,003
受託研究等収益	1,400,960	1,585,470	184,510
寄附金収益	318,176	310,253	△ 7,923
補助金等収益	1,077,607	1,257,289	179,682
その他	425,629	439,097	13,468
Ⅱ 臨時利益	-	-	-
収益合計	8,653,749	8,878,842	225,093
当期純利益または当期純損失（収益合計－費用合計）	294,498	△ 46,364	△ 340,862
目的積立金取崩額	40,221	57,800	17,579
前中期目標期間繰越積立金取崩額	53,052	113,682	60,630
当期総利益（当期純利益＋目積・前中期取崩額）	387,771	125,118	△ 262, 653





［人件費の内訳］

役員	66,555千円
常勤教員	2,180,080千円
非常勤教員※1	215,984千円
常勤職員	1,292,415千円
非常勤職員※2	248,578千円

※1 非常勤講師、RA、TAなど
※2 パートタイム職員、事務補佐員など

［学生納付金の内訳］

授業料収益	1,146,384千円
入学金収益	265,249千円
検定料収益	38,764千円

1976
2026

長岡技術科学大学開学50周年

50周年を迎え、“考え出す大学”をより一層深化させます

長岡技術科学大学は、令和8(2026)年10月1日に開学50周年を迎えました。

本学は、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う、大学院に重点を置いた工学系大学として開学しました。

大きな節目を迎えましたが、時代は変わっても、本学のモットーであるVOS、すなわち学理と実践の不断のフィードバックを遂行する活力(V)、技学(技術科学)に関する創造的能力の啓発(O)、技学をもって人類の幸福と持続的発展に向けた奉仕(S)の精神を肝に銘じ、本学の理念に沿って、私たちは“考え出す大学”をより一層深化させ、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指して邁進してまいります。

本学の教職員、学生及び卒業生のみならず、本学に関わるすべての人々が一体となって、開学以来の想いを未来につなぐ取組として、開学50周年記念事業を推進します。

長岡技術科学大学開学50周年事業基金

学生や教職員、企業・自治体等が集う知的交流・地域交流・国際交流を推進する施設の整備や長岡技術科学大学将来ビジョンの実現に向けた取組を推進することで、実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の育成、地域産業の活性化の推進、SDGs達成に向けたイノベーション創造に貢献することを目的に発起いたしました。多くの皆様からご支援・ご賛同を賜れますと幸いです。

基金の主な使途

学生への支援

SDGsに資する、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者育成のための学生への支援を行います。

イノベーションコモンズの整備

学生、教職員、企業人、自治体職員、本学卒業生・修了生等が自由に集い、知的交流・地域交流・国際交流を推進するオープンスペース施設(イノベーションコモンズ)の整備を行います。

※現在の福利厚生施設(食堂、売店等)を中心として一体的に改装・増築することを想定。ユニバーサルデザインを目指した整備を行います。

募集要項やお手続きの方法、税法上の優遇措置等のご案内については、
「長岡技術科学大学開学50周年記念事業ウェブサイト」をご覧ください。

長岡技術科学大学 50周年

開学50周年記念事業ウェブサイト ▶
https://www.nagaokaut.ac.jp/j/50th/





ご支援のお願い

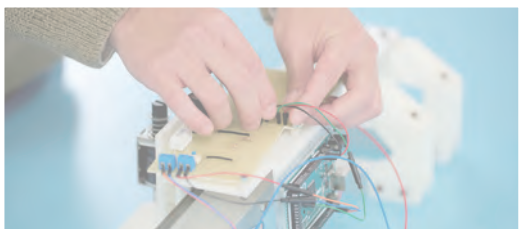
長岡技術科学大学では、開学50周年記念事業基金のほか、学生支援や学術研究、教育の充実等を図る目的で、皆様からのご支援をお願いしております。多くの皆様からご支援・ご賛同を賜れますと幸いです。詳しくは各種ウェブページをご覧ください。

受託共同研究制度等

大学へのご寄附・ご支援








長岡技術科学大学統合報告書 2026

報告対象期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日 （一部当該期間の前後の内容も含みます）

長岡技術科学大学統合報告書に関するお問い合わせ先
大学戦略課企画・広報室：skoho@jcom.nagaokaut.ac.jp

令和8年11月発行

United Nations Academic Impact

国立大学法人 長岡技術科学大学 Nagaoka University of Technology

国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

